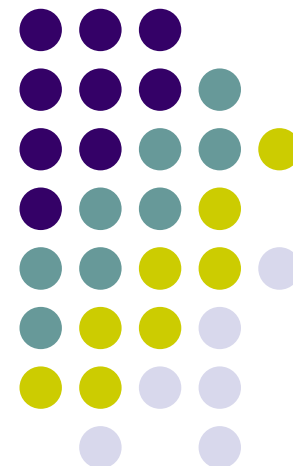


わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

— 2004年度 海外直接投資アンケート結果 (第16回) —

2004年11月

国際協力銀行
開発金融研究所



I. 調査概要	p. 2
II. 要旨	p. 4
III. 調査結果	p. 5
1. 国内外の事業展開見通し	
(1) 国内外の最優先課題	p. 5
(2) 中期的海外事業展開見通し	p. 6
(3) 中期的国内事業展開見通し	p. 7
(4) 海外事業と国内事業の関連	p. 8
(5) 国際分業	p. 9
2. 地域別に見た海外事業展開見通し	
(1) (全地域) 海外事業展開姿勢	p. 10
(2) (全地域) 強化・拡大する国・地域	p. 11
(3) (主要アジア地域) 海外事業展開姿勢	p. 12
(4) (主要アジア地域) 強化・拡大する分野	p. 13
(5) BRICs	p. 14
(6) 海外拠点の移管	p. 15
3. 海外事業展開実績評価	
(1) 全地域・全業種	p. 16
(2) 評価理由の主要地域別時系列比較	p. 17
4. トピックス	
(1) 中国事業とリスク	p. 18
(2) 自由貿易協定 (FTA)	p. 20
5. 中期的有望事業展開先国・地域	
(1) 順位と事業計画の有無	p. 21
(2) 有望理由	p. 22
(3) 課題	p. 23
(4) 有望理由と課題から	p. 24
資料編	p. 25
資料1. 有望事業展開先国・地域の推移・詳細	p. 25
資料2. 中期的有望事業展開先国・地域 ～有望理由詳細～	p. 26
資料3. 中期的有望事業展開先国・地域 ～課題詳細～	p. 27
資料4. 収益性満足度の評価理由～主要地域別・業種別比較～	p. 28

本アンケート調査は、「我が国製造業企業の海外事業^注・投資活動の現況および今後の展望を把握する目的」で、1989年から毎年実施しており、今回で16回目となる。

本年度調査では、2003年11月時点で原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有している製造業939社を対象にアンケート用紙を送付し、7月から9月にかけて595社から有効回答を得た。有効回答率は63.4%であった（なお、2003年度調査は、対象企業932社、有効回答数571社、有効回答率61.3%であった。）。

本年度は、「国内外の最優先課題」、「中国事業とリスク」、「自由貿易協定」、「国際分業」などについても調査を行った。

注：「海外事業の定義」：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、生産の外部委託、買付け等を含む。

調査対象企業の概要

総売上高別（連結ベース）

	企業数	構成比 (%)
500億円未満	250	42.2%
500億円以上 ～ 1,000億円未満	100	16.9%
1,000億円以上 ～ 2,000億円未満	79	13.3%
2,000億円以上 ～ 3,000億円未満	41	6.9%
3,000億円以上 ～ 5,000億円未満	43	7.3%
5,000億円以上 ～ 1兆円未満	36	6.1%
1兆円以上	44	7.4%
合 計	593	100.0%

※ 未回答企業が2社ある。

従業員数別（単体ベース）

	企業数	構成比 (%)
～ 300人	103	17.3%
301人 ～ 500人	82	13.8%
501人 ～ 1,000人	119	20.0%
1,001人 ～ 5,000人	220	37.0%
5,001人 ～ 10,000人	40	6.7%
10,001人 ～	31	5.2%
合 計	595	100.0%

資本金別（単体ベース）

	企業数	構成比 (%)
1億円未満	42	7.1%
1億円以上 ～ 5億円未満	63	10.6%
5億円以上 ～ 10億円未満	30	5.0%
10億円以上 ～ 50億円未満	122	20.5%
50億円以上 ～ 100億円未満	86	14.5%
100億円以上	252	42.4%
合 計	595	100.0%

業種別回答企業数

業 種	企業数	構成比 (%)
食 料 品	31	5.2%
織 維	30	5.0%
木 材 ・ 木 製 品	5	0.8%
紙 ・ パ ル プ	5	0.8%
化 学	88	14.8%
[化学 (除医薬品)]	(77)	[12.9%]
[医薬品]	(11)	[1.8%]
石 油 ・ ゴ ム	12	2.0%
窯 業 ・ 土 石 製 品	18	3.0%
鉄 鋼	14	2.4%
非 鉄 金 属 製 品	19	3.2%
金 属	22	3.7%
一 般 機 械	64	10.8%
[一般機械組立]	(49)	[8.2%]
[一般機械部品]	(15)	[2.5%]
電 機 ・ 電 子	111	18.7%
[電機・電子組立]	(40)	[6.7%]
[電機・電子部品]	(71)	[11.9%]
輸 送 機 (除自動車)	11	1.8%
自 動 車	94	15.8%
[自動車組立]	(9)	[1.5%]
[自動車部品]	(85)	[14.3%]
精 密 機 械	33	5.5%
[精密機械組立]	(21)	[3.5%]
[精密機械部品]	(12)	[2.0%]
そ の 他	38	6.4%
合 計	595	100.0%

調査対象企業数と回答率、現地法人数の推移

	本年度調査	03年度	02年度	01年度	00年度
調査対象企業数	939	932	812	792	791
回 答 企 業 数	595	571	508	501	469
回 答 率	63.4	61.3	62.6	63.3	59.3
海外現地法人数	10,079	9,838	8,924	7,710	7,285

(単位:社数、%)

海外現地法人数の拠点別・地域別内訳

(n = 595) (単位: 社数)

本年度調査	NIES	ASEAN4	中国	その他 アジア	北米	中南米	EU15	中・東欧	その他 欧州	ロシア・ 他CIS	大洋州	中近東	アフリカ	合計
生産拠点	612	1,190	1,346	188	759	216	454	84	16	11	68	16	24	4,984
販売拠点	830	383	463	52	637	177	969	101	70	32	141	53	38	3,946
研究開発拠点	25	29	67	6	108	4	60	3	-	-	8	-	-	310
その他	107	89	122	15	244	53	161	5	8	3	26	3	3	839
合 計	1,574	1,691	1,998	261	1,748	450	1,644	193	94	46	243	72	65	10,079

※ 「その他」には、サービス会社、金融子会社などが含まれる。

<本調査における主要地域の分類>

NIES (韓国、台湾、シンガポール、香港)

ASEAN4 (タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)

北米 (米国、カナダ)

EU15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルグ、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)

中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア・モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

<本調査における中国国内の分類>

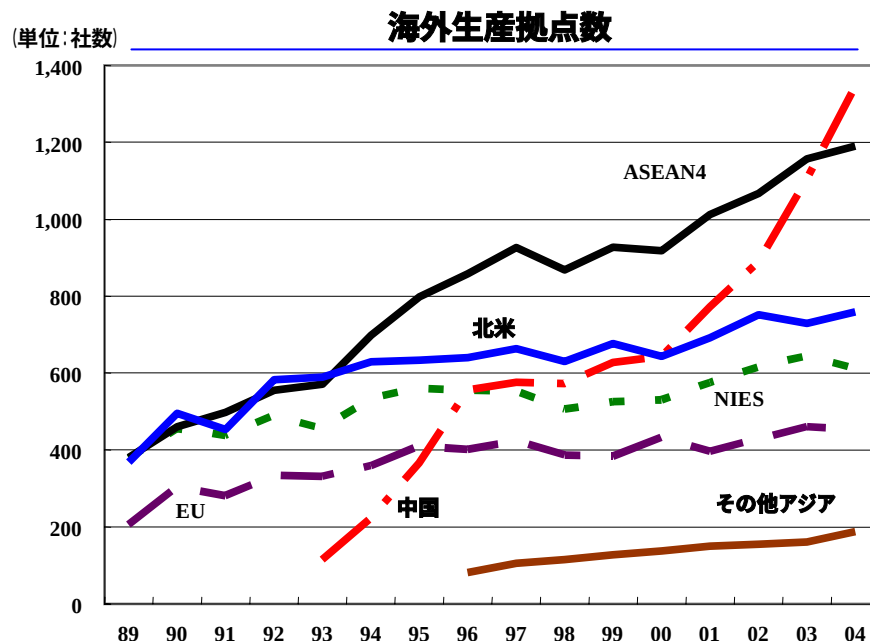
東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)

華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)

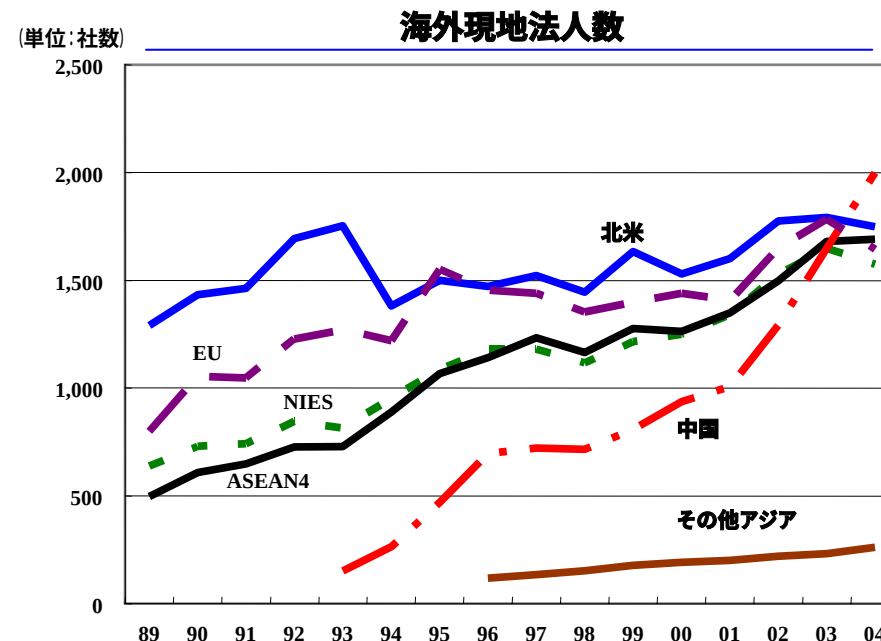
華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)

華南地域 (福建省、広東省、海南省)

内陸地域 (上記以外の省、自治区)



※ 中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。



※ 上記のグラフにおいて、本年度のEU15はEUの線に連結した。

■海外生産の強化・拡大が最優先課題。研究・開発機能、国内生産の強化・拡大など国内外ともに積極姿勢が目立つ

国内外事業の取組みにおける現在の最優先課題には、「海外生産の強化・拡大」(338社)が最も多く、次いで「研究・開発機能の強化・拡大」(235社)、「自社独自での取引先の強化・拡大」(155社)、「新規事業への積極進出」(131社)などが上位を占めた。また、2年前の調査結果と比較して「国内生産の強化・拡大」(104社)が大きく順位を上げ、国内外ともに企業の積極的な拡大姿勢が目立つ一方、「トータルコストからみた国内生産体制の見直し」(60社)など足元の事業体制整備にかかる課題の位置付けが相対的に低下した。

わが国製造業企業が、海外生産の強化・拡大によって、生産機能を一方向的に海外にシフトさせるのではなく、研究開発機能や国内生産の強化・拡大もあわせて行いながら、国内での高付加価値生産の実現やグローバルな最適生産体制の構築に取り組もうとしている様子が窺える。

■海外事業への積極姿勢が続く

海外事業に対する中期的(今後3年程度)な見通しについて、「強化・拡大する」と回答した企業の割合は全業種平均で81.9%となり、海外事業への積極姿勢は昨年度に引き続き高い。

■国内事業も強化・拡大傾向

国内事業の中期的(今後3年程度)見通しについては、規模は「現状程度を維持する」と回答した企業の割合が47.2%、「強化・拡大する」と回答した企業も45.2%とそれぞれ半数近くに上り、「縮小する」と回答した企業は4.6%に留まった。

■海外事業の強化・拡大により自社からの輸出は増加

過去3年程度の海外事業の強化・拡大と自社の日本からの輸出の関連について調べたところ、全業種では「輸出額は増加した」と回答した企業の割合が49.7%に上り、「輸出額は減少した」は13.3%に留まった。主要業種別では、化学を除く一般機械、電機・電子、自動車の各分野で半数以上の企業が「輸出額は増加した」と回答しており、海外事業の「強化・拡大」は、自社製品の日本からの輸出増加と深い関連があることがわかった。

■中国、中・東欧、ロシア等に対する強化・拡大姿勢が強い

中期的な(今後3年程度)海外事業展開の見通しについて、地域毎に「海外事業展開の規模を強化・拡大する」と回答した割合が最も高かった地域は中国(76.5%)であり、次いで中・東欧(64.1%)、ロシア・他CIS(63.0%)、北米(53.9%)の順となっている。今年度調査では昨年度調査と比較して、ほぼ全ての国・地域について海外事業の強化・拡大姿勢が強まっている。

■全業種では中国、タイ、北米の事業への積極姿勢が際立つ

海外事業の中期的(今後3年程度)な取り組み姿勢を強化・拡大する企業の数の観点から調べたところ、全業種では、中国の華東・華南地域、タイ、北米の事業を強化・拡大する企業の数が多いことがわかった。一方で、中南米、中近東、アフリカ等においては事業を強化・拡大する企業数が比較的少ない。

■事業実績評価は全地域で改善したが、収益性のレベルはまだ不十分

回答企業の海外事業における売上高・収益性満足度評価は、昨年度調査では各地域・国において若干の改善傾向が見られたのに続き、本年度調査でもさらに評価は向上した。NIES、ASEAN4、中国における事業評価は比較的高い満足度の位置にあり、また中東欧、中南米等において改善がみられたことから、欧米地域の事業評価も相対的に高まっている。

しかし本年度調査では、①いずれの国・地域も、収益性のレベルはまだ不十分な位置に留まっていること、②北米における事業評価が最も低いこと、③中国、北米では売上高満足度の上昇幅に比較して収益性満足度の上昇幅が小さいこと等、収益性改善に向けた課題も見られる。

中国事業の評価は、昨年度調査に引き続き本年度調査でも上昇しているが、収益性はまだ満足できるレベルではない。中国では生産と販売の両面で事業を強化・拡大しようとする企業が多いが、その事業の収益性を上げるためには、市場を開拓・確保しながら、一方で、市場に見合った投資を効率的に行うことがますます重要となっている。

■中国の経済成長は2010年頃まで続く

企業が事業計画を策定する上で、中国の(高い)経済成長がいつまで続くかを見込んでいるかを調べたところ、「2010年(上海万博)頃まで」(174社)が最も多く、「2008年(北京五輪)頃まで」(150社)が次いだ。業種別では、電機・電子では「2008年頃まで」(34社)が最も多かったのに対し、自動車では「2010年頃まで」(38社)が最も多く、業種により経済成長の見方が異なる結果となった。

■中国リスクでは「景気の後退・市場規模の縮小」を最重要視

中国で行う事業に深刻な影響を与えるリスクについて調べたところ、「今直面しているリスク」としては「電力の供給不足」(56.5%)が最も多く、次いで「エネルギー・原材料の価格高騰」(36.5%)、「知的財産権の侵害」(29.3%)が挙げられた。さらに、「将来起こりうるリスク」としては「人民元の切上げ」(67.7%)が最も多かった。企業ヒアリングによれば、元切上げによる輸出競争力の低下のほか、元高による経済減速や為替の変動に伴う不確実性の増大を懸念する声が聞かれた。

これらの中で、最も重要視するリスクとしては、「景気の後退・市場規模の縮小」(20.2%)が最も多く、次いで「電力の供給不足」(18.8%)、「人民元の切上げ」(17.0%)の順となった。

中国の経済成長は2010年頃まで続くとの見方は多いものの、企業ヒアリングでは、それより早く景気後退する不安、あるいは2010年以降成長が減速する不安などが聞かれた。

■有望先ではインド、ロシアが上昇、ただし期待感が先行

中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先について、今回の調査結果では、上位10ヶ国・地域の顔ぶれは昨年度調査と変わらなかったが、前回5位のインドが3位に、前回10位のロシアが6位に上昇した。また、ベトナムも前回から票数を伸ばしており、これらの国に対する日本企業の関心が一段と高まっていることが示された。しかし、中国、タイ、米国と異なり、これらの国では具体的な事業計画のない企業数が計画を有する企業数を大幅に上回っており、企業の現実の投資可能性よりも将来への期待感が先行した評価となっていることに留意しなければならない。また、前回から順位が低下した国・地域の中で、インドネシアは大幅に票数を減らす結果となった。

図表1

2004年度調査				2002年度調査			
順位	国内外事業取り組みの最優先課題	社数	比率	順位	国内外事業取り組みの最優先課題	社数	比率
1	海外生産の強化・拡大	338	57.9%	1	海外生産の強化・拡大	267	54.6%
○ 2	研究・開発機能の強化・拡大	235	40.2%	2	自社独自での取引先の強化・拡大	185	37.8%
3	自社独自での取引先の強化・拡大	155	26.5%	3	グループ経営の見直し・効率化	159	32.5%
4	新規事業への積極進出	131	22.4%	4	トータルコストからみた国内生産体制の見直し	124	25.4%
5	有利子負債の圧縮	126	21.6%	5	自社製品に関連したサービス事業の強化・拡大	120	24.5%
6	グループ経営の見直し・効率化	122	20.9%	6	本業を強化する事業資源の獲得	117	23.9%
7	本業を強化する事業資源の獲得	115	19.7%	7	有利子負債の圧縮	115	23.5%
8	国内生産の強化・拡大	104	17.8%	8	新規事業への積極進出	87	17.8%
9	自社製品に関連したサービス事業の強化・拡大	96	16.4%	9	グローバル・サプライチェーンの導入・構築	81	16.6%
10	グローバル・サプライチェーンの導入・構築	92	15.8%	10	環境問題、環境関連ビジネスの注力	46	9.4%
11	トータルコストからみた国内生産体制の見直し	60	10.3%	10	トータルコストからみた海外生産体制の見直し	46	9.4%
12	環境問題、環境関連ビジネスへの注力	49	8.4%	12	国内生産の強化・拡大	42	8.6%
13	トータルコストからみた海外生産体制の見直し	41	7.0%	13	生産のアウトソーシング	22	4.5%
14	生産のアウトソーシング	20	3.4%	14	ベンチャー企業を活用した技術開発強化	9	1.8%
○ 15	国内老朽設備の更新	17	2.9%	15	インターネット取引の強化・拡大	8	1.6%
○ 16	自社事業のためのエネルギー・資源・原材料の確保	13	2.2%	※ 「その他」と回答した企業が17社 (3.5%) ある。			

- (注) (1) ○は本年度調査より新規に追加した選択肢。
 (2) この回答は、現在の最優先課題につき、上位3課題を選択肢から選ぶ方式とした。

■ 最優先課題は海外生産の強化・拡大。研究・開発機能、国内生産の強化・拡大など国内外ともに積極姿勢が目立つ

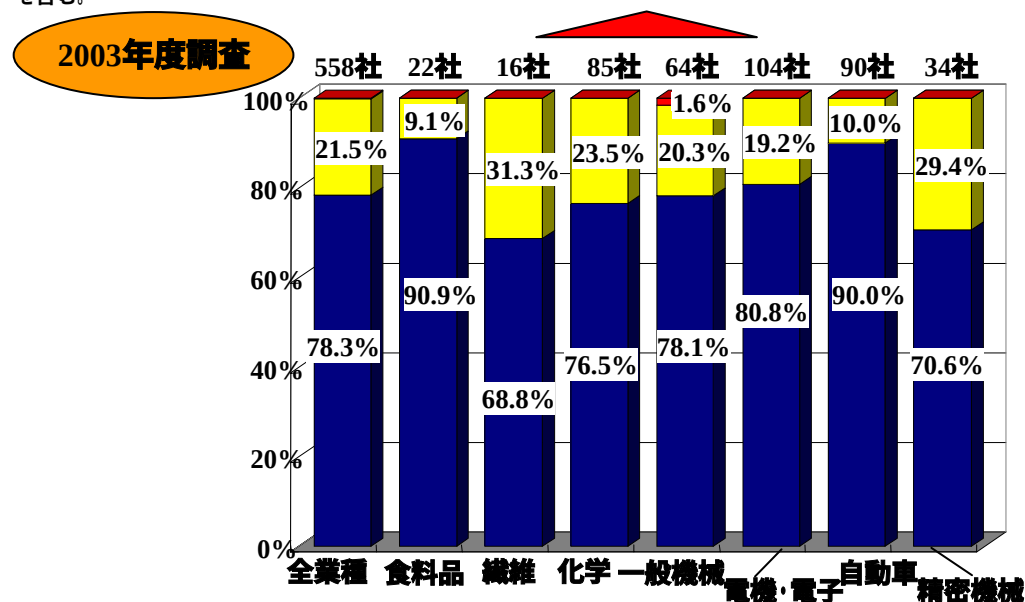
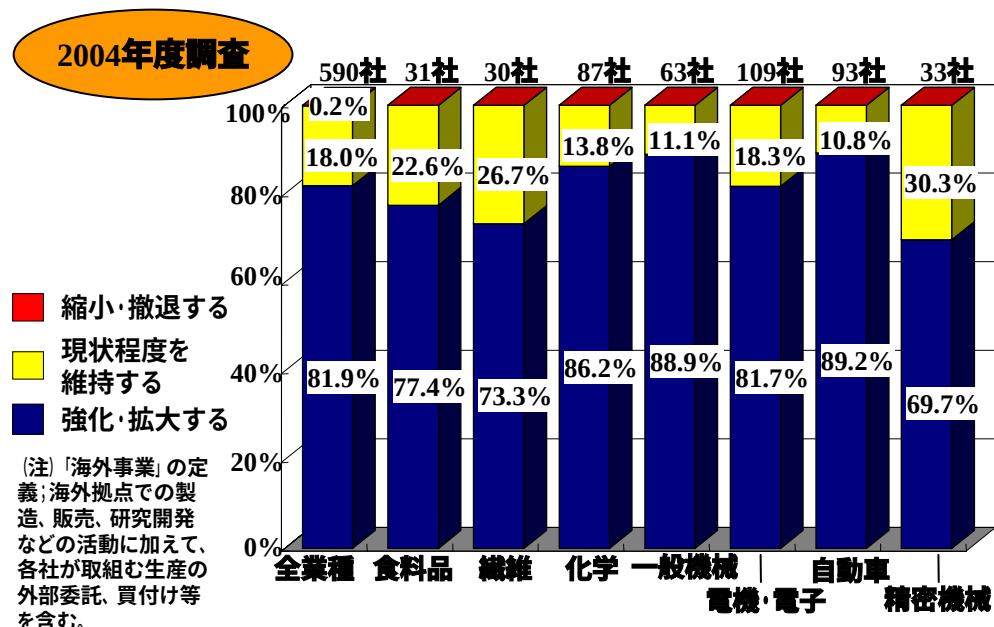
国内外事業の取り組みにおける現在の最優先課題には、「海外生産の強化・拡大」(338社)が最も多く、次いで「研究・開発機能の強化・拡大」(235社)、「自社独自での取引先の強化・拡大」(155社)、「新規事業への積極進出」(131社)などが上位を占めた。また、2年前の調査結果と比較して「国内生産の強化・拡大」(104社)が大きく順位を上げ、国内外ともに企業の積極的な拡大姿勢が目立つ一方、「トータルコストからみた国内生産体制の見直し」(60社)など足元の事業体制整備にかかる課題の位置付けが相対的に低下した。

わが国製造業企業が、海外生産の強化・拡大によって、生産機能を一方向的に海外にシフトさせるのではなく、研究開発機能や国内生産の強化・拡大もあわせて行いながら、国内での高付加価値生産の実現やグローバルな最適生産体制の構築に取り組もうとしている様子が窺える。

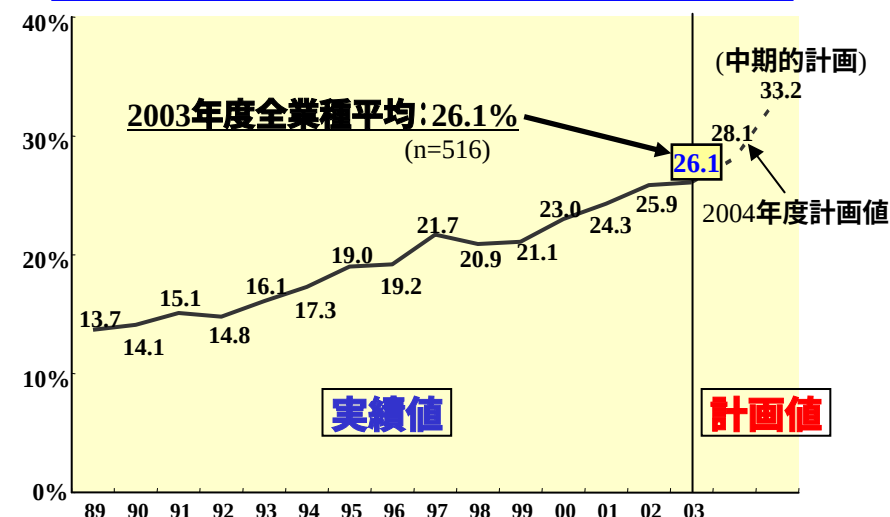
(2) 【中期的海外事業展開見通し】

p.6

図表2 中期的(今後3年程度)な海外事業展開見通し(業種別)



図表3 海外生産比率の推移(全業種平均)



図表4 海外生産比率(主要業種)

	回答企業数	2003年度実績	2004年度実績見込み	中期的計画
全業種	516	26.1%	28.1%	33.2%
化学	75	16.9%	18.3%	24.1%
一般機械	53	18.4%	19.9%	25.8%
電気・電子	99	38.8%	41.1%	45.5%
自動車	76	26.8%	28.7%	35.5%

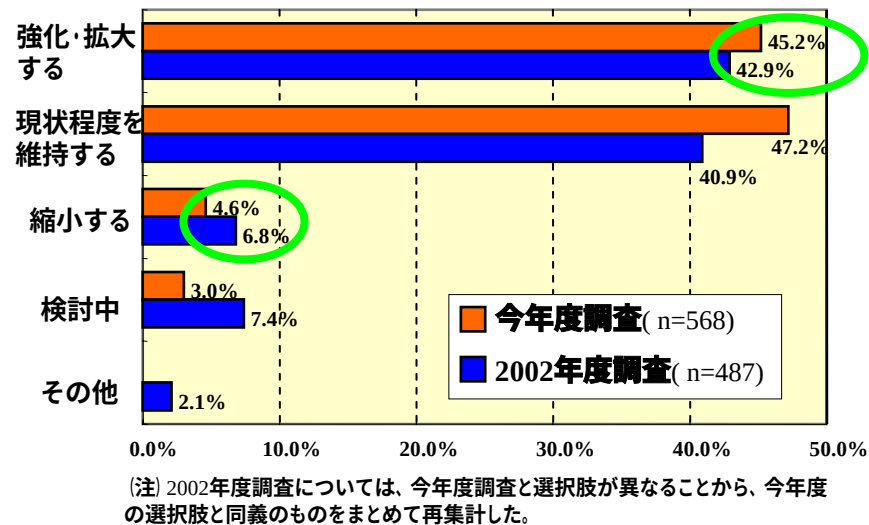
■ 海外事業への積極姿勢が続く

海外事業に対する中期的(今後3年程度)な見通しについて、「強化・拡大する」と回答した企業の割合は全業種平均で81.9%となり、海外事業への積極姿勢は昨年度に引き続き高い。また、化学、一般機械では「強化・拡大する」と回答した企業の割合は、それぞれ昨年度から10ポイント程度上昇しており、海外事業に積極的に取り組む企業が増えている。

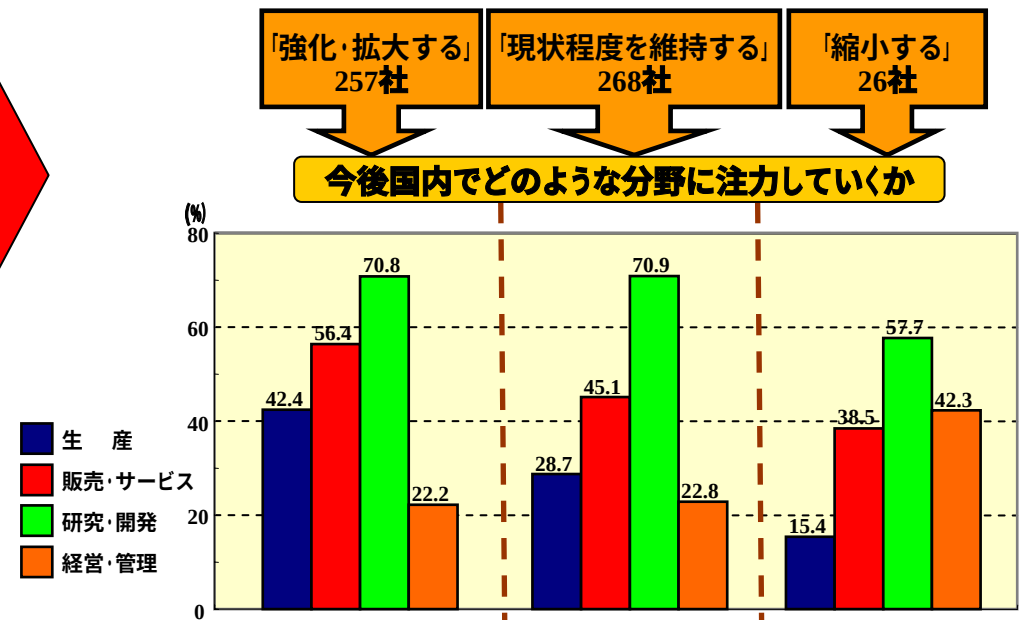
■ 海外生産比率は上昇傾向

海外生産比率について、2003年度の実績値は、全業種平均で26.1%となり、5年連続で前の年を上回った。また、2004年度の計画値、2007年度までの中期的な計画については、それぞれ28.1%、33.2%となり、引き続き海外生産の拡大を計画する企業が多いことが分かった。

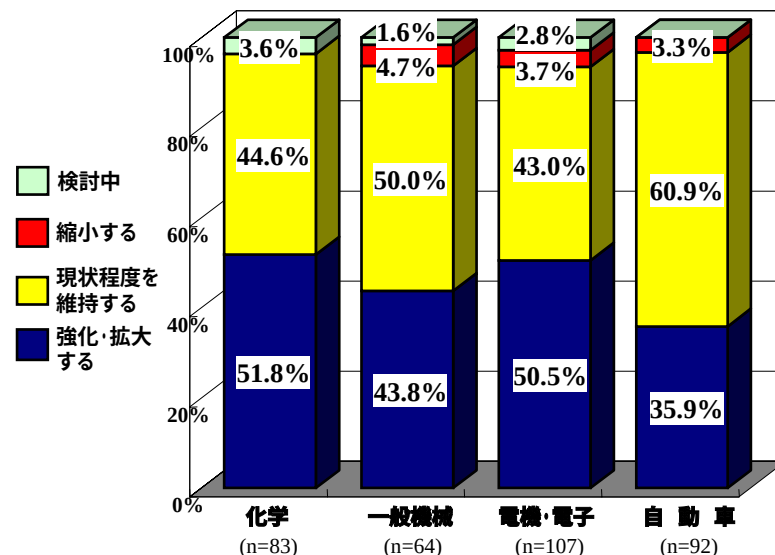
図表5 中期的な国内事業展開見通し



図表7 今後国内で注力する分野 (複数回答可)



図表6 中期的な国内事業展開見通し (業種別)



■ 国内事業は強化・拡大傾向

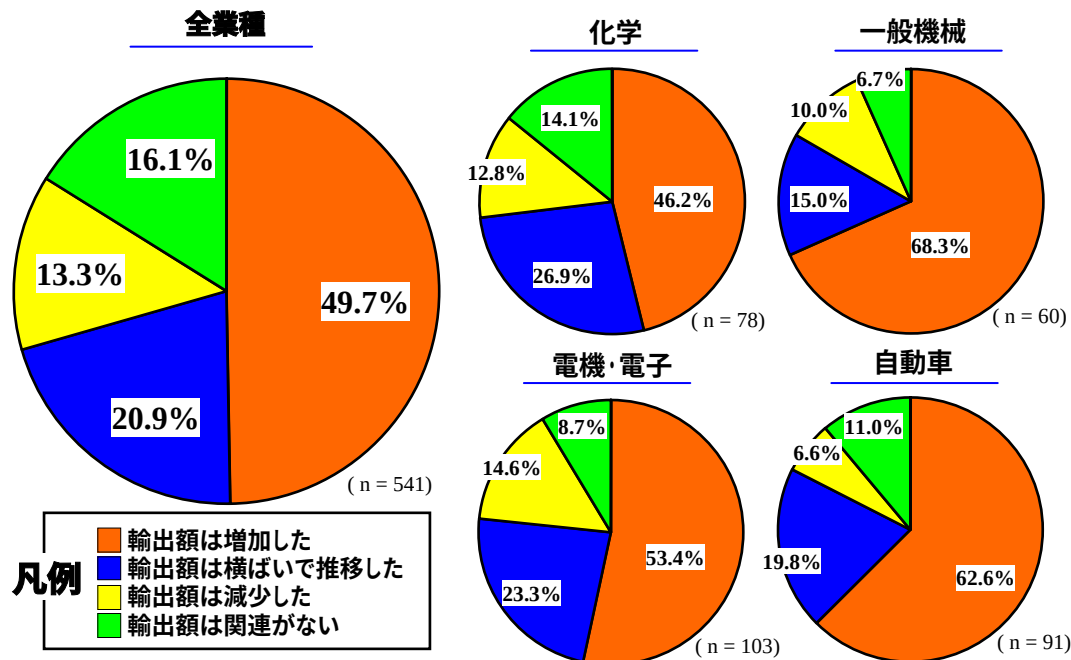
国内事業の中期的 (今後3年程度) 見通しについては、規模は「現状程度を維持する」と回答した企業の割合が47.2%、「強化・拡大する」と回答した企業も45.2%とそれぞれ半数近くに上り、「縮小する」と回答した企業は4.6%に留まった (参考までに2002年度調査結果と比較すると、「強化・拡大する」と回答した企業の割合は2.3ポイント増加したのに対し、「縮小する」と回答した企業は2.2ポイント減少したことになる。)

主要業種別では、一般機械、自動車で「現状程度を維持する」と回答した企業の割合が「強化・拡大する」を上回ったものの、化学、電機・電子は、半数以上の企業が「強化・拡大する」と回答しており、これらの業種では国内事業規模は中期的に強化・拡大傾向にあることが示された。

■ 国内事業で最も注力する分野は「研究・開発」

国内事業の規模を「強化・拡大する」、「現状程度を維持する」、「縮小する」と回答した企業に、それぞれ今後国内でどのような分野に注力するかを調べたところ、いずれも「研究・開発」に注力すると回答した企業の割合が最も高く、国内事業の高付加価値化を志向する企業が多いことがわかった。

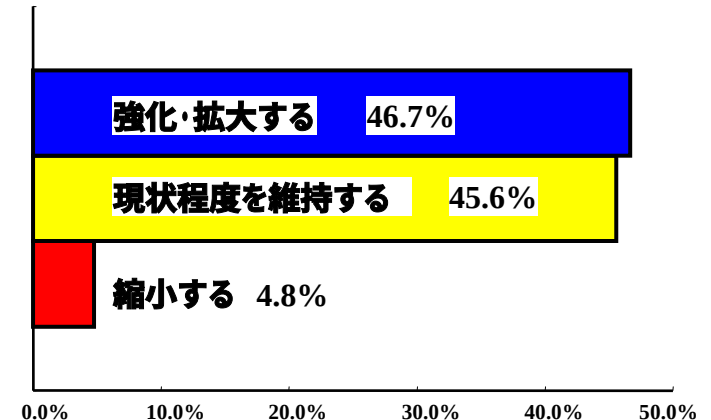
図表8 海外事業の強化・拡大と日本からの輸出の関係



(注) 「過去3年程度では海外事業を強化・拡大しなかった」と回答した企業を除く。

図表9 海外事業を「強化・拡大する」と回答した企業の国内事業展開見通し (中期的見通し)

(n=463)



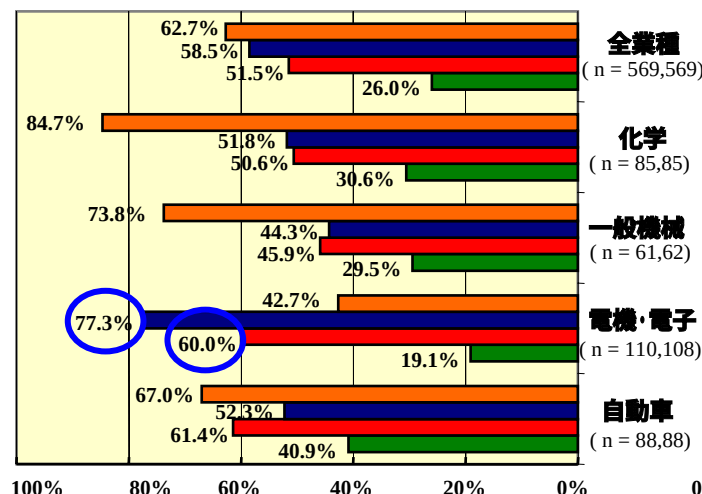
(注) 「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、企業が取り組む生産の外部委託、調達等も含んでいる。

■ 海外事業の強化・拡大により自社からの輸出は増加

過去3年程度の海外事業の強化・拡大と自社の日本からの輸出の関連について調べたところ、全業種では「輸出額は増加した」と回答した企業の割合が49.7%に上り、「輸出額は減少した」は13.3%に留まった。主要業種別では、化学を除く一般機械、電機・電子、自動車の各分野で半数以上の企業が「輸出額は増加した」と回答しており、海外事業の「強化・拡大」は、自社製品の日本からの輸出増加と深い関連があることがわかった。ここでは、海外での販売強化が日本からの輸出増加に寄与したケースもあるが、海外での生産強化が輸出増加に繋がったケースも多い。回答企業に対してヒアリングしたところ、「日本から中国向けに原料の糸を輸出しており、中国事業の強化・拡大により輸出が増加した」(繊維)、「海外事業の強化・拡大により、高付加価値デバイスの輸出が増加した」(電機・電子組立)、「海外生産を強化することによって、自社からの部材の供給が増加した」(電機・電子部品)、という回答のほかに、「生産機能はほぼ中国や東南アジアにシフトさせたが、研究開発や金型の製作は国内に残しており、海外では簡単に作れないような高付加価値製品のニーズが増加している」(電機・電子部品)という回答もあり、国内外での生産分業が進んでいることが示された。

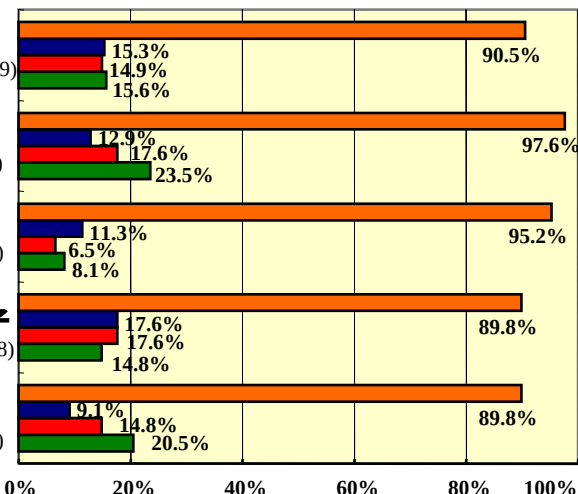
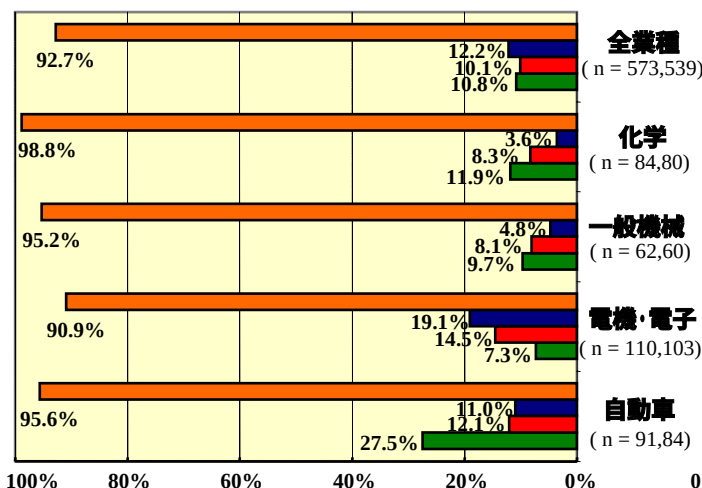
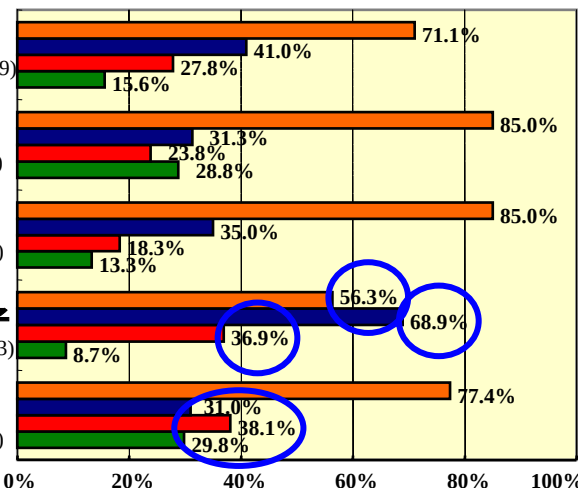
■ 海外事業を「強化・拡大」と回答した企業は国内事業も「強化・拡大」姿勢に

本調査において、海外事業を「強化・拡大する」と回答した企業 (前出図表2) の中で、国内事業の見通しに関する質問 (前出図表5) については、これを「強化・拡大する」と回答した企業の割合が、46.7%と最も多く、「現状程度を維持する」は45.6%であり、「縮小する」と回答した企業の割合は4.8%に留まった。海外事業を強化・拡大しようという企業の多くが国内事業も「強化・拡大」姿勢にあることがわかった。

図表10 汎用品の生産の現状
(複数回答可)

■ 日本国内 ■ 中国 ■ ASEAN ■ その他地域

(注) 「ASEAN」は、この設問ではタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアにシンガポール、ベトナムを加えた6カ国である。

図表11 高付加価値品の生産の現状
(複数回答可)図表12 最新技術製品の生産の現状
(複数回答可)図表13 最新技術製品の将来の
量産化先 (複数回答可)

(注) 今後3年程度で量産化する場合の生産地。

■ 高付加価値品の生産 主力は日本国内

国内と海外の生産分業について調査したところ、汎用品は、概ね日本国内、中国、ASEANで満遍なく生産されていることがわかった。一方、高付加価値品は業種を問わず約9割の企業が日本国内で生産を行っており、高付加価値品の生産は日本国内を中心に行われている。

■ 最新技術の製品の量産化も国内が主力

最新技術を使用した製品、およびその量産化先は日本国内が最も多い。回答企業に対してヒアリングしたところ、「技術やノウハウの漏洩を避けるために、高度なノウハウを必要とするものは量産化も日本国内で行う」(繊維)、「高付加価値デバイスは国内でしか作れないし、作らない」(電機・電子組立)、という回答があり、技術レベルの高低のみならず、技術・ノウハウの流出回避を理由に量産化も国内で行おうとする企業もある。

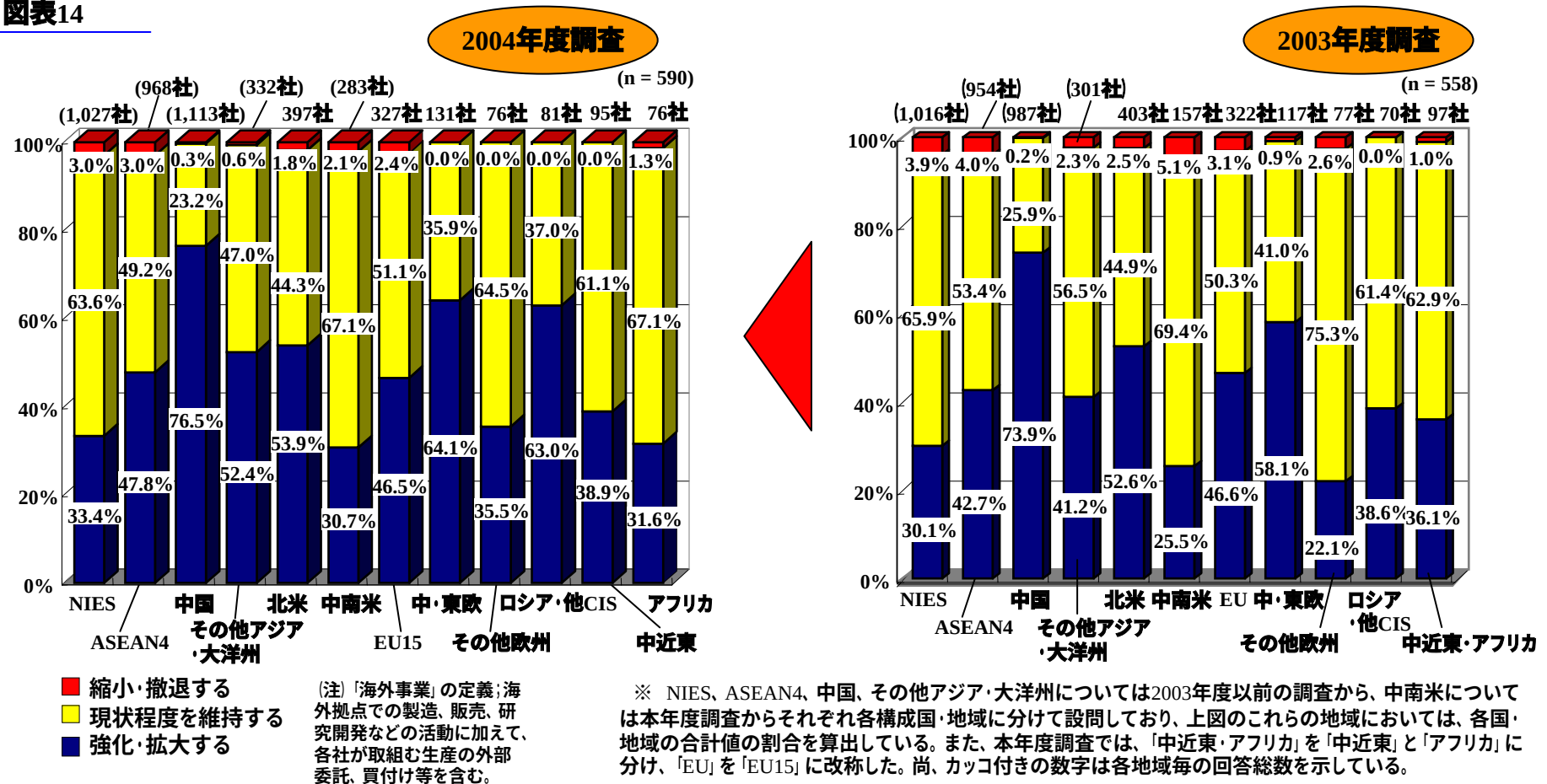
■ 電機・電子は国際分業が進む

電機・電子については、汎用品の生産先となっているのは、中国 (77.3%)、ASEAN (60.0%)、日本国内 (42.7%) の順であった。汎用品の生産をコストの低い中国やASEANで行い、技術力が必要とされる高付加価値品の生産を日本国内で行う分業体制が他業種と比べて進んでいる様子が窺える。

また、最新技術品の量産化を行う先は中国 (68.9%) が最も多く、以下日本国内 (56.3%)、ASEAN (36.9%) の順となり、電機・電子は、海外での量産化先としてASEANよりも中国を志向する傾向が強い。

一方で、自動車の量産化先は、ASEANが中国をわずかに上回っている。他業種と比べても、自動車は現時点では、高付加価値品の生産地として中国よりもASEANを挙げる企業が多い。

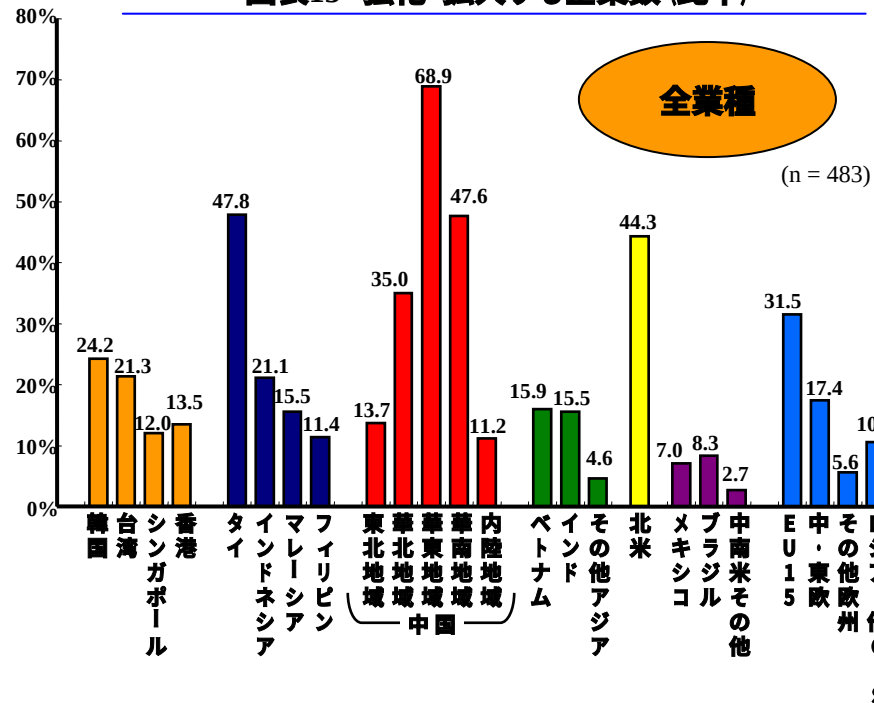
図表14



■ 中国、中・東欧、ロシア等に対する強化・拡大姿勢が強い

中期的な(今後3年程度)海外事業展開の見通しについて、地域毎に「海外事業展開の規模を強化・拡大する」と回答した割合が最も高かった地域は中国(76.5%)であり、次いで中・東欧(64.1%)、ロシア・他CIS(63.0%)、北米(53.9%)の順となっている。今年度調査では昨年度調査と比較して、ほぼ全ての国・地域について海外事業の強化・拡大姿勢が強まっている。特にロシア・他CISについては、回答企業数が比較的少ないものの、その中で、「強化・拡大する」の割合が昨年度調査から24ポイントと最大の伸びを示しており、同地域での事業に対する企業の取組み姿勢がより積極的になっていることが窺える。

図表15 強化・拡大する企業数 (比率)



■ 全業種では中国、タイ、北米の事業への積極姿勢が際立つ

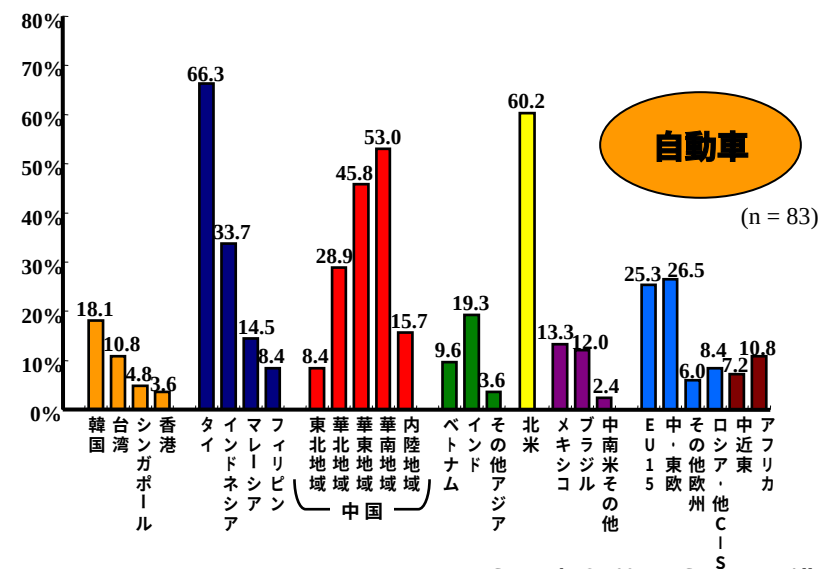
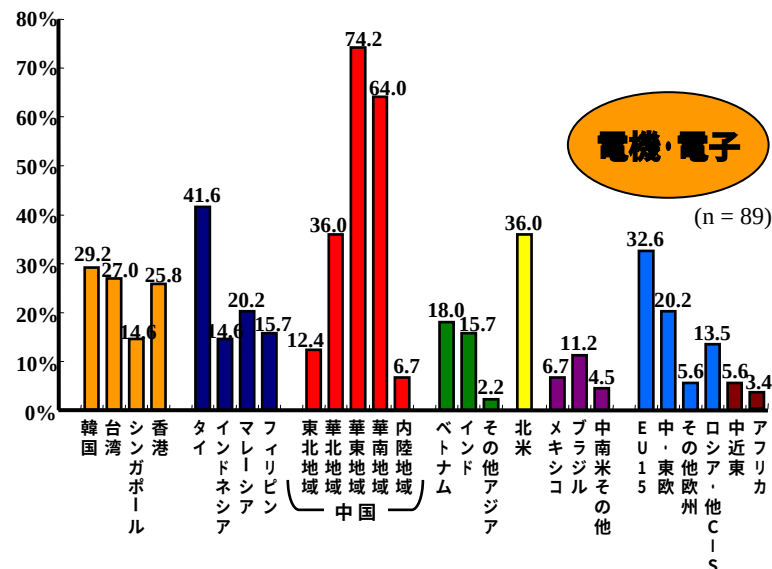
海外事業の中期的 (今後3年程度) な取り組み姿勢を強化・拡大する企業の数の観点から調べたところ、全業種では、中国の華東・華南地域、タイ、北米の事業を強化・拡大する企業の数が多いことがわかった。一方で、中南米、中近東、アフリカ等においては事業を強化・拡大する企業の数が比較的少ない。

■ 電機・電子は、中国では華東、ASEAN4ではタイ

電機・電子では、中国の華東・華南両地域への積極姿勢が非常に強く、両地域間では華東の方が上回る。また、ASEAN4では、タイ (41.6%) での強化・拡大姿勢が最も強く、インドネシア (14.6%) が最も弱い結果となっている。

■ 自動車は、タイ、北米、中国の華南

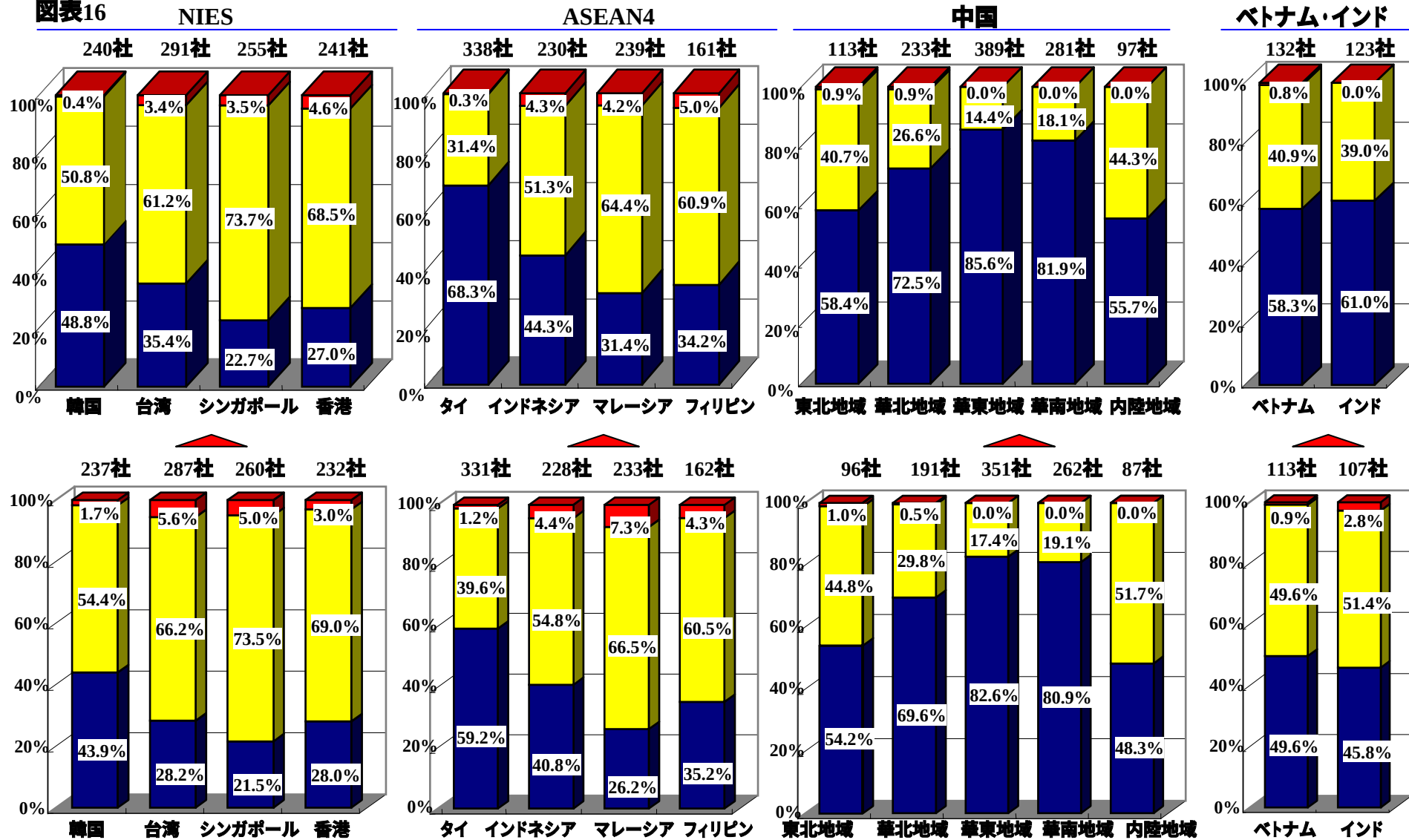
自動車では、タイ、北米、中国の華南・華東両地域への積極姿勢が強い。特に、タイ (66.3%) は全地域で最も高い割合を示し、北米 (60.2%) を上回る。また、中国内では、日本の自動車メーカーの事業拡大に伴う産業集積の形成が目される中、本調査では華南地域 (53.0%) の事業を強化・拡大する企業数が、華東地域 (45.8%) よりも多い。また、ASEAN4ではインドネシア (33.7%) がタイに次いで強い。



(3) 【(主要アジア地域) 海外事業展開姿勢】

p.12

図表16



上段：2004年度調査
下段：2003年度調査

■ 縮小・撤退する
■ 現状程度を維持する
■ 強化・拡大する

(注)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、買付け等を含む。

■ 海外事業の強化・拡大姿勢は、各地域・地域内で異なる。
■ NIESでは韓国・台湾、ASEAN4ではタイの強化・拡大姿勢が強い。また、中国では華東・華南地域の強化・拡大姿勢が強い。
■ ベトナム、インドでの強化・拡大姿勢が高まっている。

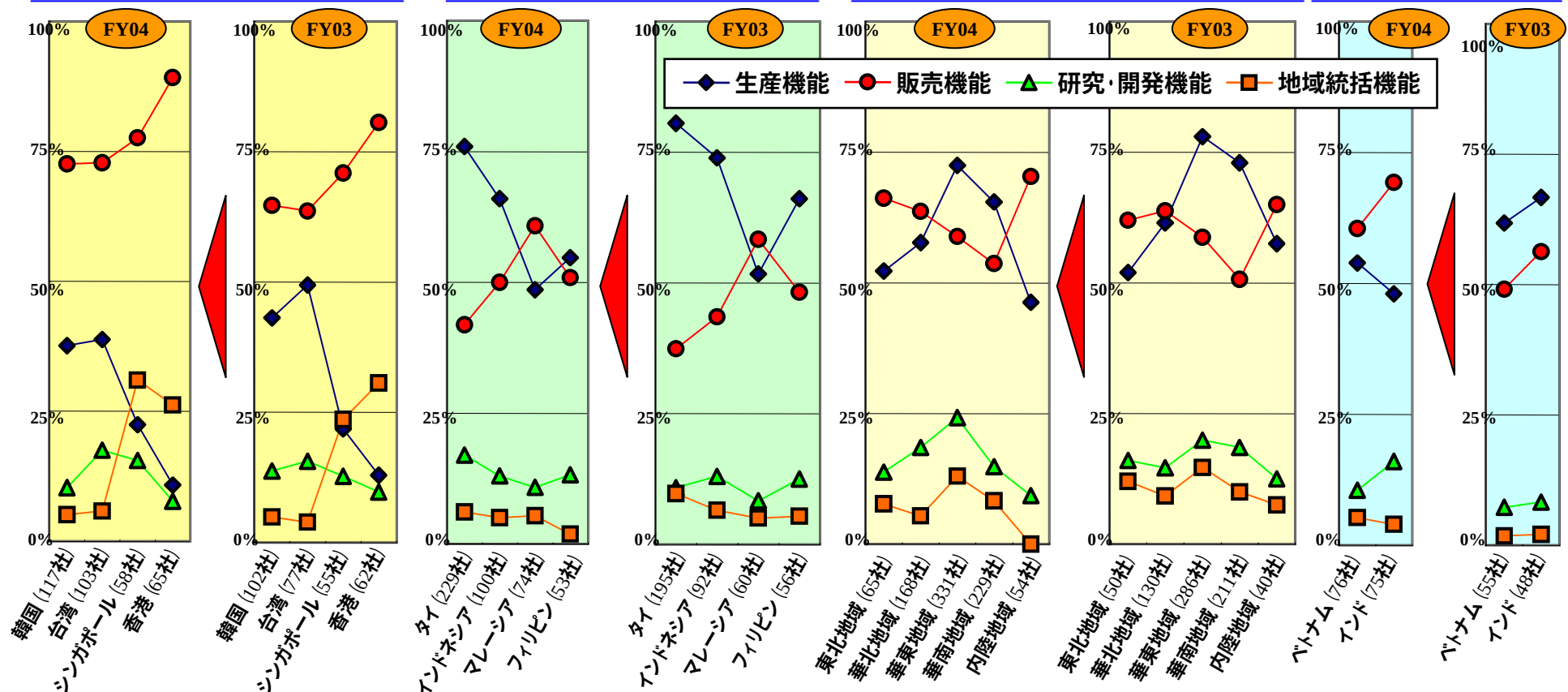
図表17

NIES

ASEAN4

中国

ベトナム・インド



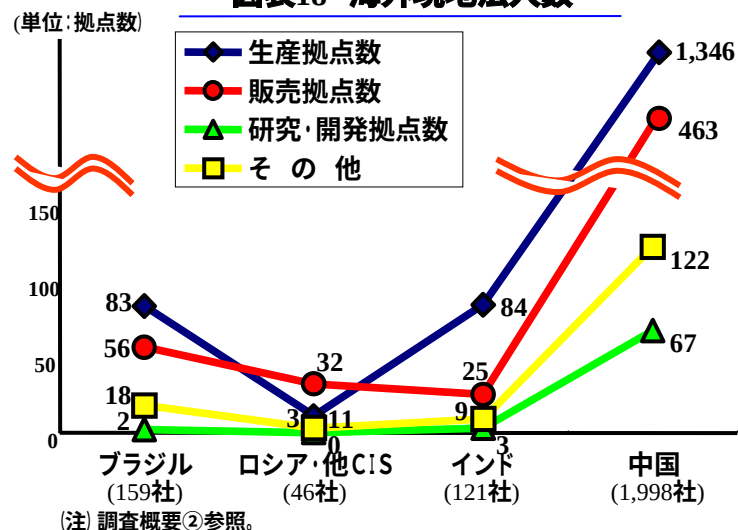
※ 上図の国・地域のカッコ内は回答企業数。「強化・拡大する」と回答した企業に「生産機能」「販売機能」「研究・開発機能」「地域統括機能」のうちどの分野を強化・拡大するかを質問したもの。各分野の中にはさらに複数の選択肢を設けたが、そのうち1つ以上選択された場合に「当該分野に1社」として集計したもの。

■ 各国・地域で販売機能の比率が高まる

海外事業を強化・拡大する場合の対象機能について調査し、昨年度の調査結果と比較した。各地域の特徴は以下のとおりである。

[NIES] 販売機能の強化・拡大の割合が高く、生産機能の強化・拡大を上回っているのが特徴。今年度はその傾向がさらに顕著になった。韓国、台湾では生産機能、シンガポール、香港では地域統括機能の役割も大きい。[ASEAN4] タイ、インドネシア、フィリピンでは生産機能が販売機能を上回るが、今年度調査は両機能の比率の差が縮まった。一方、マレーシアでは販売機能が生産機能を上回り、今年度調査でもその傾向が強まっている。日本企業にとってマレーシア拠点の位置づけが変化しつつあるとも考えられる。[中国] 華東・華南では生産機能が販売機能を上回り、他の地域では逆。今年度は生産機能の比率がわずかに低下している。中国市場での販売機能の強化・拡大に取り組む企業が増加。華東で研究開発機能の比率が高い。[ベトナム・インド] 販売機能と生産機能の位置づけが昨年度調査の逆になった。生産機能を強化・拡大する企業は昨年度とほぼ同数だったものの、販売機能を強化・拡大する企業の数が大きく増えた。

図表18 海外現地法人数



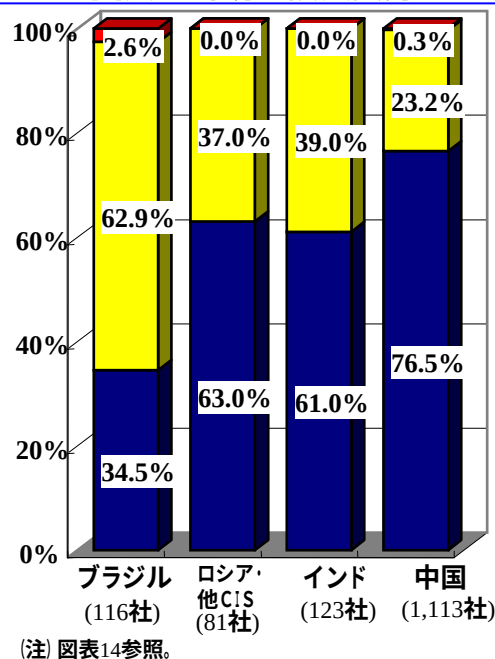
■ 中国と、ブラジル・ロシア・インドとの事業展開度合いには大きな隔たり

最近世界の投資家の関心を集めるBRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) について、本調査結果から関連データを集め、わが国製造業企業にとってのBRICsの事業展開の特徴をみる。

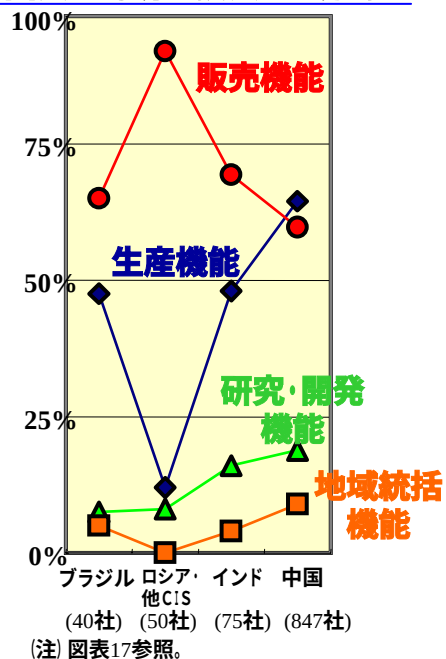
各国における現在の現地法人数 (図表18) では、中国が総数1,998社と圧倒的な数を有する。特に生産拠点では中国が1,346社と最も多いのに対し、ロシアは11社と非常に少ない。中期的な海外事業展開見通しについては、中国での強化・拡大姿勢が際立って強く、ロシア・インドも比較的強いが、ブラジルでは現状維持の姿勢が強い。また、強化・拡大する分野について、各国とも「販売機能」の強化・拡大の比率が高いが、中国では「生産機能」の方がわずかに上回っている。「生産機能」はブラジル、インドにおいて約半数の企業が強化・拡大すると答えているが、ロシアでは非常に少ない結果となっている。

BRICsは、潜在成長力が大きいと見込まれる国々であり、日本の製造業企業にとっても今後の事業展開先として期待が膨らむ国々である。しかし、この4カ国に生産・販売の両面で人口や資源等の豊富さを活かした投資を行うとすると膨大な資本が必要とされる。日本の製造業企業にとっては、既に中国・ASEAN等に多くの生産拠点を有していることを考えれば、今後BRICsで生産機能の強化・拡大を行うにしても優先順位を付けるか規模を限定しなければならないだろう。また、販売面の投資は比較的小規模ではあるが、競争相手となる欧米企業の方が得意とする分野でもある。日本の製造業企業にとっては、現状この4カ国への取組み姿勢は国毎に大きく異なっているが、BRICsという大きな可能性を目の前にして、今後どのような投資戦略をとっていくのが注目される。

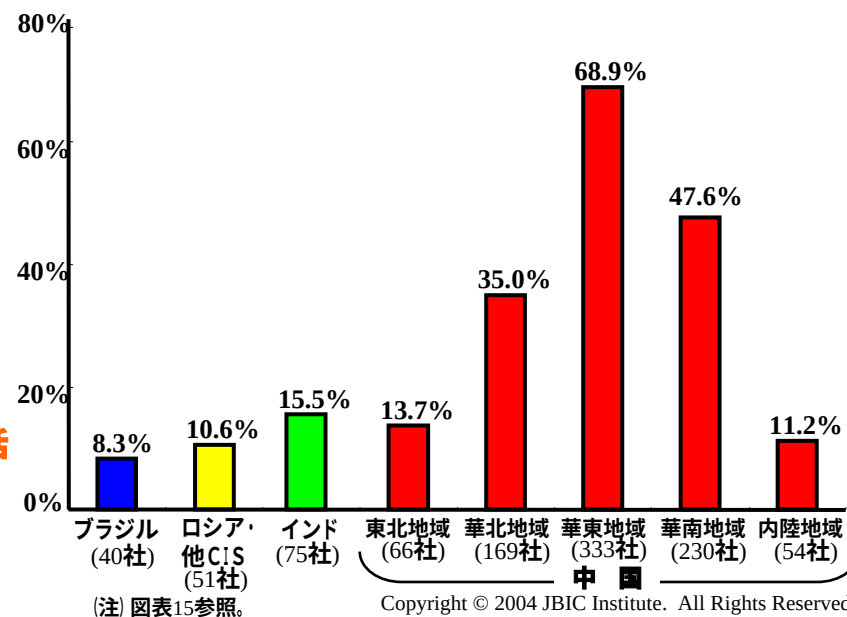
図表19 強化・拡大姿勢



図表20 強化・拡大する分野

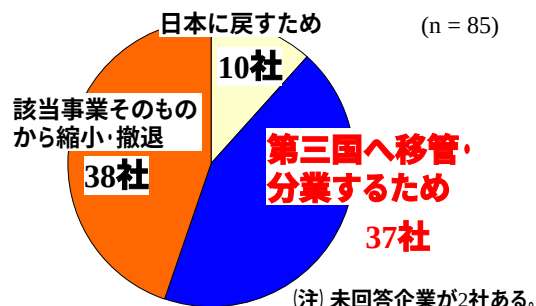


図表21 強化・拡大する企業数 (比率)



地域別の中期的な海外事業展開見通し (図表14) において「縮小・撤退する」と回答した企業87社

図表22 縮小・撤退の理由

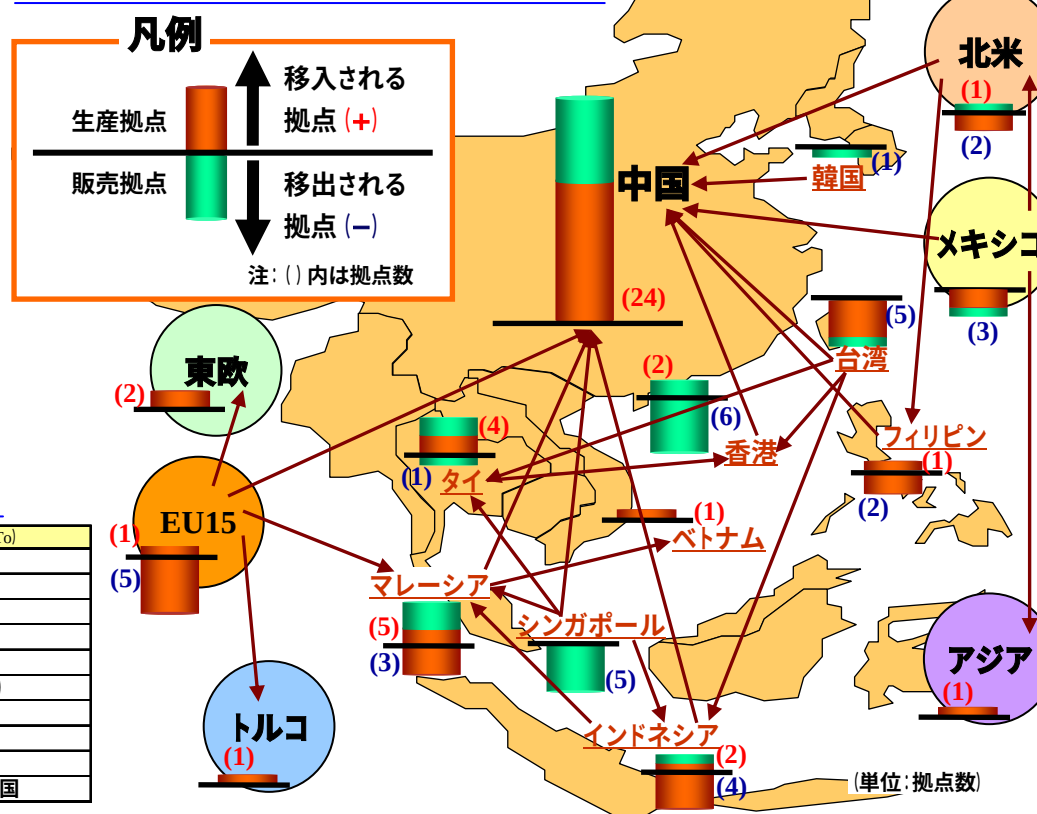


図表23 移管元 (From) と移管先 (To) 一覧

移管元 (From)	機能	移管先 (To)
韓国	販売	中国
台湾	生産	中国
台湾	生産	中国・インドネシア
台湾	生産	中国・タイ
台湾	生産	中国・タイ
台湾	販売	中国・香港
シンガポール	販売	タイ
シンガポール	販売	マレーシア
シンガポール	販売	マレーシア・タイ
シンガポール	販売	マレーシア・インドネシア
シンガポール	販売	中国
香港	販売	中国
香港	販売	中国
香港	販売	中国
香港	販売	中国
香港	販売	中国
タイ	販売	香港
インドネシア	生産	マレーシア
インドネシア	生産	中国
インドネシア	生産	中国
インドネシア	生産	中国
マレーシア	生産	ベトナム
マレーシア	生産	中国
マレーシア	生産	中国
マレーシア	生産	中国
フィリピン	生産	中国
フィリピン	生産	中国

(回答企業数37社、移管先が複数あるため、移管先数45)

図表24 移管される国・地域と機能



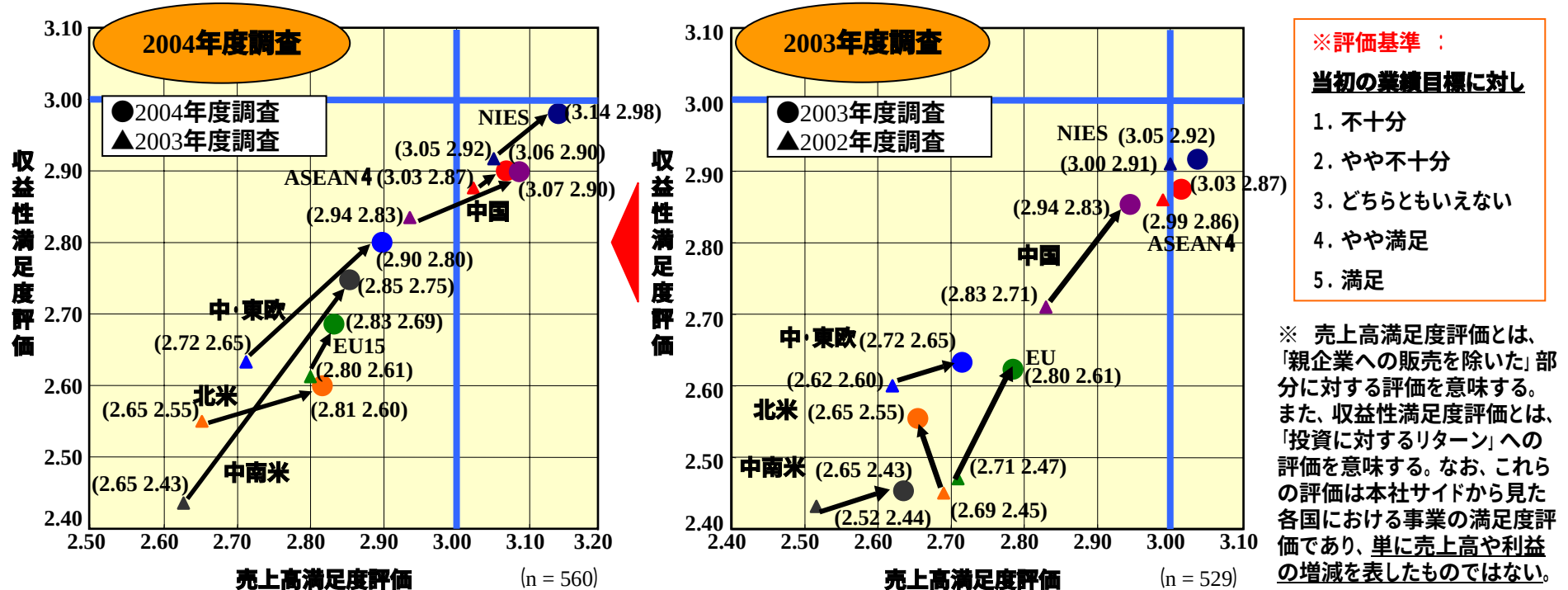
■ 各国・地域間の拠点移管

各地域・国における中期的な (今後3年程度) 海外事業展開見通し (図表14参照) について、「縮小・撤退する」と回答した企業の総数は87社であった。そのうち、縮小・撤退の理由として、「該当事業そのものから縮小・撤退する」と回答した企業が38社、「第三国へ移管・分業するため」が37社、「日本に戻すため」が10社であった。

■ 中国へ事業を移管する企業が目立つ

「第三国へ移管・分業するため」と回答した企業37社が、どの機能をどの国に移管するのかを調べたところ、拠点が移出される国・地域では香港 (6拠点)、台湾 (5)、シンガポール (5)、EU15 (5) が多く、そのうち台湾・EU15では生産機能、シンガポール・香港では販売機能の移出が多い。また、拠点が移入される国・地域では中国 (24) が最多で、マレーシア (5)、タイ (4) 等が次いだ。さらに中国への移管では、香港の販売機能の移管 (6)、台湾の生産機能の移管 (4) が多い。この調査結果では、中国へはアジアをはじめ欧米からも拠点が移管される傾向があるが、ASEANでは域内で移管 (再編) されるケース等も見ることができる。

図表25 海外事業展開実績評価 (全業種)



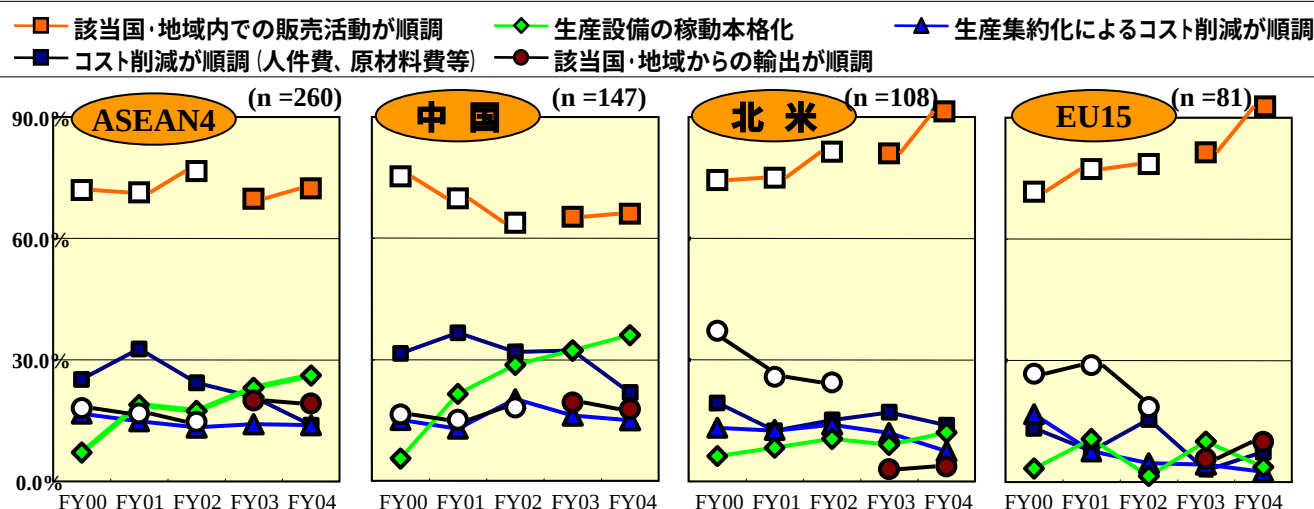
■ 全地域で評価は改善したが、収益性のレベルはまだ不十分

回答企業の海外事業における売上高・収益性満足度評価は、昨年度調査では各地域・国において若干の改善傾向が見られたのに続き、本年度調査でもさらに評価は向上した。NIES、ASEAN4、中国における事業評価は比較的高い満足度の位置にあり、また中・東欧、中南米等において改善がみられたことから、欧米地域の事業評価も相対的に高まっている。

しかし本年度調査では、①いずれの国・地域も、収益性のレベルはまだ不十分な位置に留まっていること（満足度が中間点「3」未満）、②北米における事業評価が最も低いこと、③中国、北米では売上高満足度の上昇幅に比較して収益性満足度の上昇幅が小さいこと等、収益性改善に向けた課題も見られる。

中国事業の評価は、昨年度調査に引き続き本年度調査でも上昇しているが、収益性はまだ満足できるレベルではない。中国では生産と販売の両面で事業を強化・拡大しようとする企業が多いが、その事業の収益性を上げるためには、市場を開拓・確保しながら、一方で、市場に見合った投資を効率的に行うことがますます重要となっている。

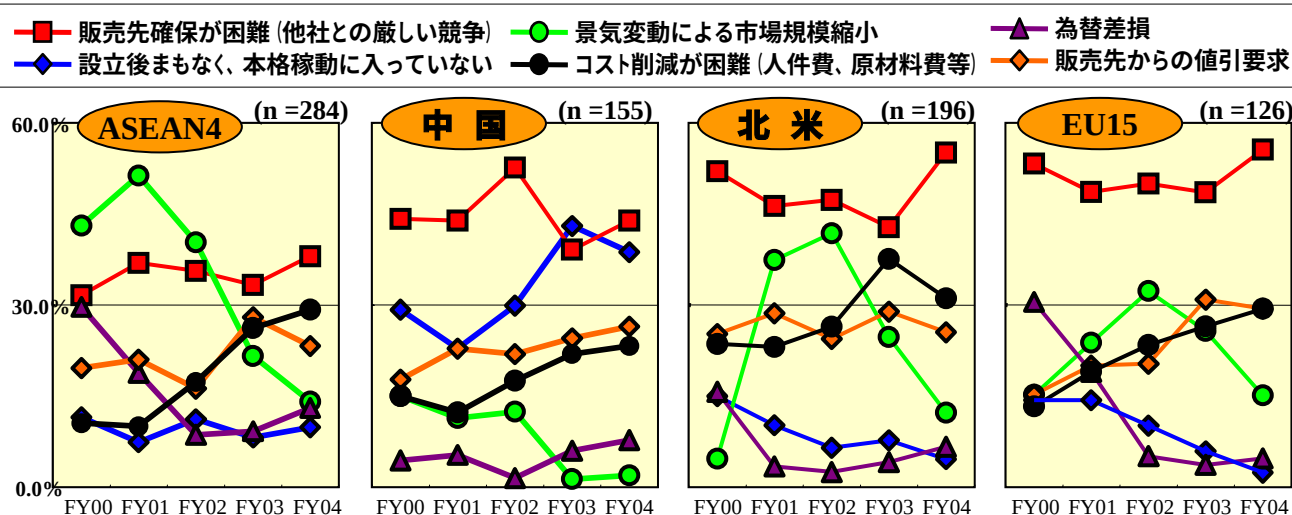
図表26 収益性満足度 (満足・やや満足) の評価理由 (複数回答可)、主要地域別時系列比較



※ 上図の「満足・やや満足」の評価理由には、調査年度によって定義が異なるものがあるが、同義と見なすものを上記凡例に従って連結させた。但し、「該当国・地域内での販売活動が順調」「該当国・地域からの輸出が順調」は、2003年度調査からの項目であって、過去の項目との時系列的な連続性は無い。図表中、2000年度～2002年度の□ (白抜き) は「既存製品の売上が順調」、○ (白抜き) は「新製品の売上が順調」を示している。

※ (図表26,27共通) カッコ内は、本年度調査におけるサンプル数を示している。

図表27 収益性満足度 (不十分・やや不十分) の評価理由 (複数回答可)、主要地域別時系列比較



■ 収益性評価理由の特徴

各国・地域での収益性について、比較的満足と評価する企業の主な理由を過去5年の時系列で見ると(図表26)、4地域すべてにおいて「該当国・地域内での販売活動が順調」と回答した企業が最も多く、一方、比較的不十分と評価する企業の理由としては(図表27)、「販売先確保が困難(他社との厳しい競争)」が4地域のすべてで最多となっている。本年度調査では、「販売活動が順調」または「販売先確保が困難」と回答した企業の割合が4地域のすべてにおいて前年比で増加しており、現地市場での販売活動の好不調が事業の収益性を分ける最も大きな要因であることを示している。

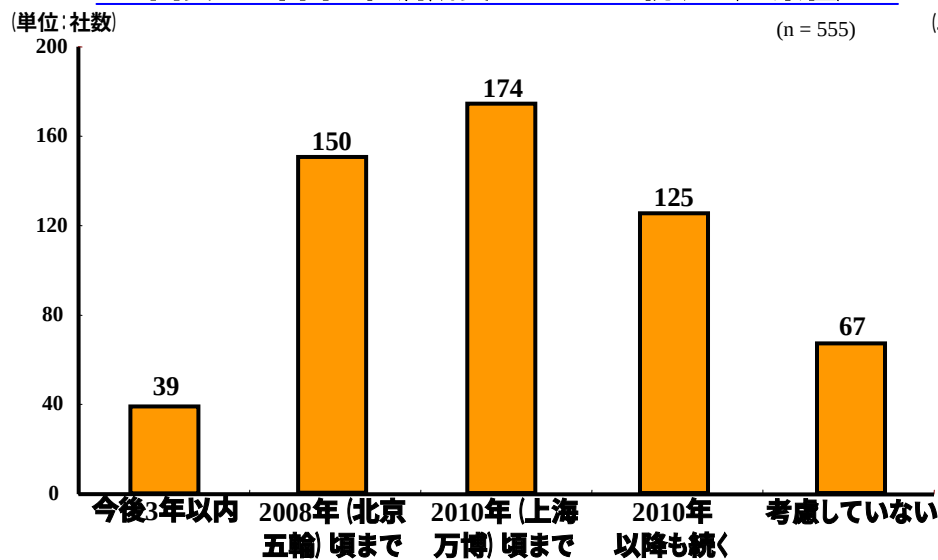
収益性満足度の低い企業の理由としては、「景気変動による市場規模縮小」の割合が各国・地域で最近低下しており、ASEAN4と北米ではその傾向が顕著で、中国ではこの要因が非常に小さいことが特徴的。また、各国・地域とも「コスト削減が困難」の比率が高く、ASEAN4・中国ではこの要因の増加が目立っている。

■ 中国事業における「設備の本格稼働」と収益性

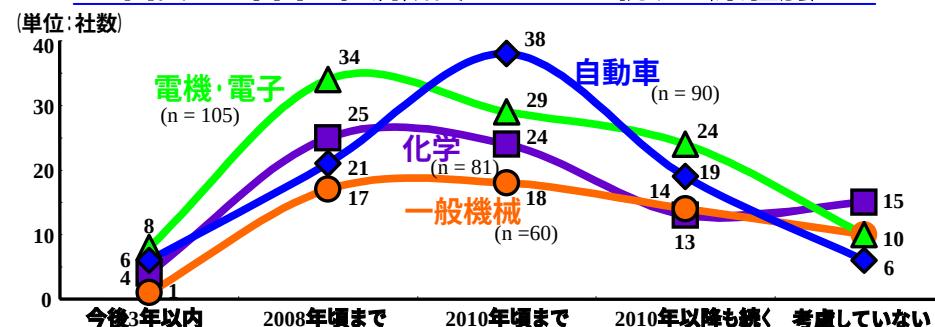
本年度は、昨年度調査で最も回答比率の高かった「(設備が)本格稼働に入っていない」が低下するとともに、「生産設備の稼働本格化」が上昇した。

設備の本格稼働は収益性を高める要因の一つとなりうるが、一方で「販売先確保が困難」、「コスト削減が困難」の回答比率が増加している。今後、中国で満足のいく収益性を確保するためには、売上や生産の規模的拡大だけでなく、自社(製品)の競争力維持を目指した市場戦略とコスト対策がますます重要になるものと考えられる。

図表28 中国の経済成長はいつまで続くか (全業種)



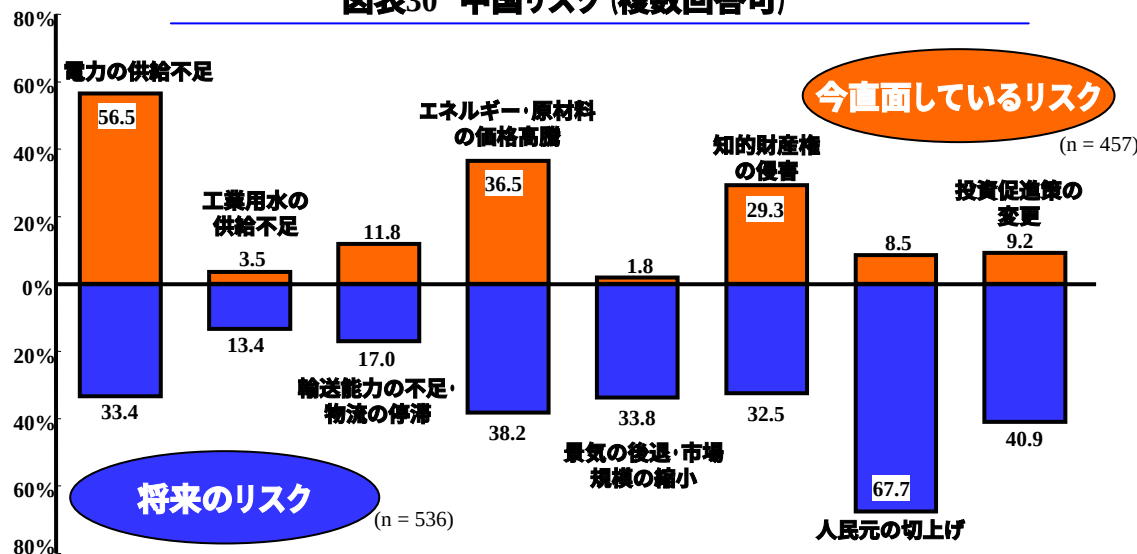
図表29 中国の経済成長はいつまで続くか (業種別)



■ 中国の経済成長は2010年頃まで続く

企業が事業計画を策定する上で、中国の(高い)経済成長がいつまで続くと思込んでいるかを調べたところ、「2010年(上海万博)頃まで」(174社)が最も多く、「2008年(北京五輪)頃まで」(150社)が次いだ。業種別では、電機・電子では「2008年頃まで」(34社)が最も多かったのに対し、自動車では「2010年頃まで」(38社)が最も多く、業種により経済成長の見方が異なる結果となった。

図表30 中国リスク (複数回答可)



■ 「電力供給不足」、「人民元の切上げ」が深刻なリスク

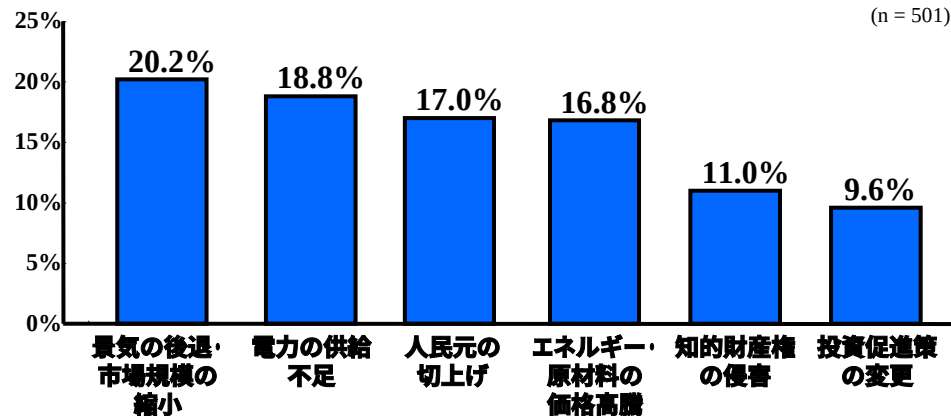
中国で行う事業に深刻な影響を与えるリスクを、「今直面しているリスク」と「将来起こりうるリスク」とに分けて調査した。

その結果、「今直面しているリスク」としては「電力の供給不足」(56.5%)が最も多く、次いで「エネルギー・原材料の価格高騰」(36.5%)、「知的財産権の侵害」(29.3%)が挙げられた。

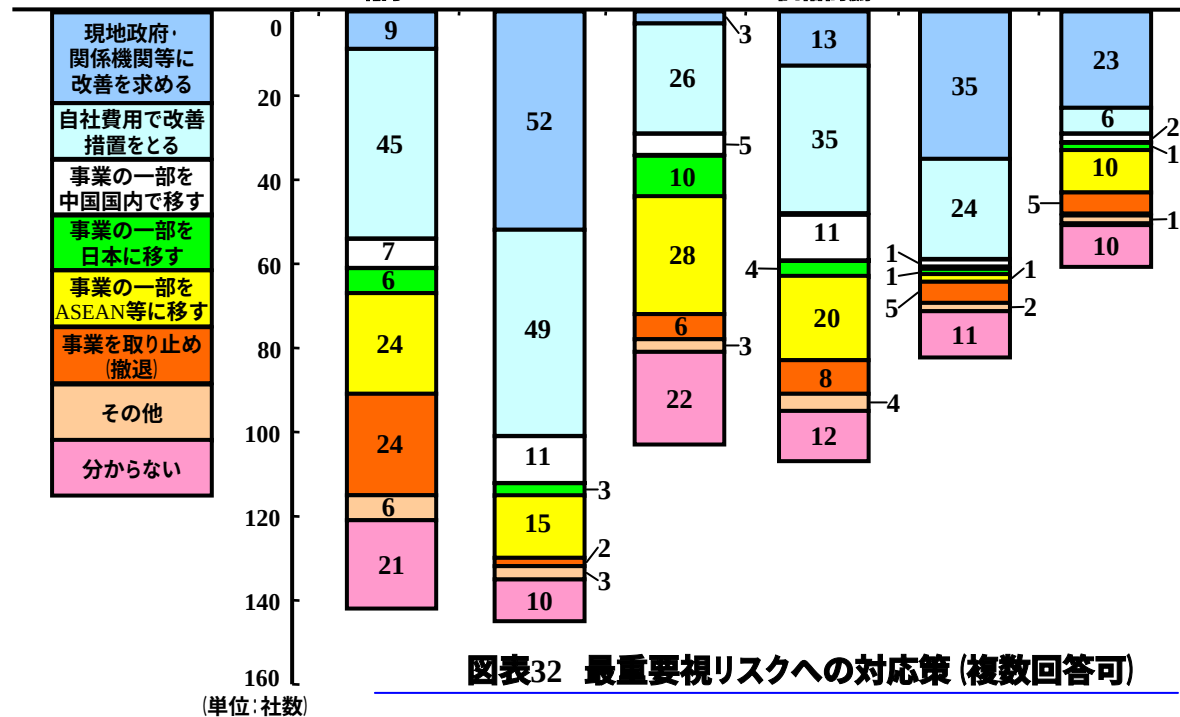
さらに、「将来起こりうるリスク」としては「人民元の切上げ」(67.7%)が最も多かった。企業ヒアリングによれば、元切上げによる輸出競争力の低下のほか、元高による経済減速や為替の変動に伴う不確実性の増大を懸念する声が聞かれた。

※ 「今直面しているリスク」とは、既に起こっている、もしくは今後1年以内に起こる可能性が高いと思われるもの。
「将来のリスク」とは、現在は顕在化していないものの、今後1～5年以内に起こる可能性があると思われるものを意味する。

図表31 中国事業で最重要視するリスク



凡例



図表32 最重要視リスクへの対応策 (複数回答可)

■ 「景気の後退・市場規模の縮小」を最重要視

中国事業が現在および将来直面するリスク (前出図表30) の中で、最も重要視するリスクとしては、「景気の後退・市場規模の縮小」(20.2%) が最も多く、次いで「電力の供給不足」(18.8%)、「人民元の切上げ」(17.0%) の順となった。

中国の経済成長は2010年頃まで続くとの見方は多いものの、企業ヒアリングでは、それより早く景気後退する不安、あるいは2010年以降成長が減速する不安などが聞かれた。

■ リスクへの対応策

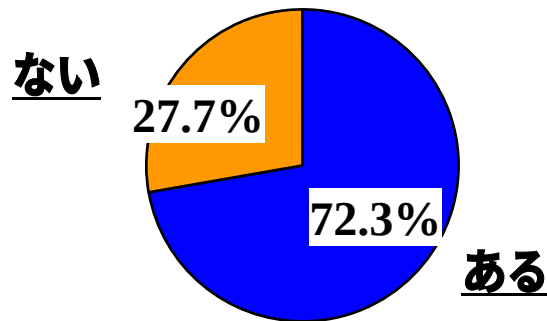
最重要視しているリスクの影響で、中国事業の業績が当初計画比で大幅に未達となる場合、企業の対応策として考えられるものについて調査した。

その結果、①「景気の後退・市場規模の縮小」への対策としては「自社費用で改善のための措置をとる」(45社) が最も多く、自社努力によって売上・生産規模等を調整するとの回答が主であった。②「電力の供給不足」では、「現地政府・関係機関等に改善を求める」(52社)、「自社費用で改善措置をとる」(49社)が多かった。企業ヒアリングにおいても、今夏に電力不足が深刻であった華東・華南地域において、計画停電に従い工場の操業日を休日に振替えたり、自家発電設備を導入したとの声や、電力のインフラと制度の改善を求める声が多く聞かれた。

また、「景気の後退・市場規模の縮小」や「人民元の切上げ」等の場合には、対応策として、事業の一部を日本またはASEAN等中国以外に移すとの回答が多く、さらに前者の場合では「事業を取り止める(撤退)」との回答も少なくない。これらの対応策は、可能性の一つとして選択されたものであり、確定的なものではないが、いずれにせよ企業にとっては、リスクの有無を議論するだけでなく、それぞれのリスクに応じた対策を予め想定しておくことが重要であろう。

図表33 FTAの締結に期待することの有無

(n = 541)



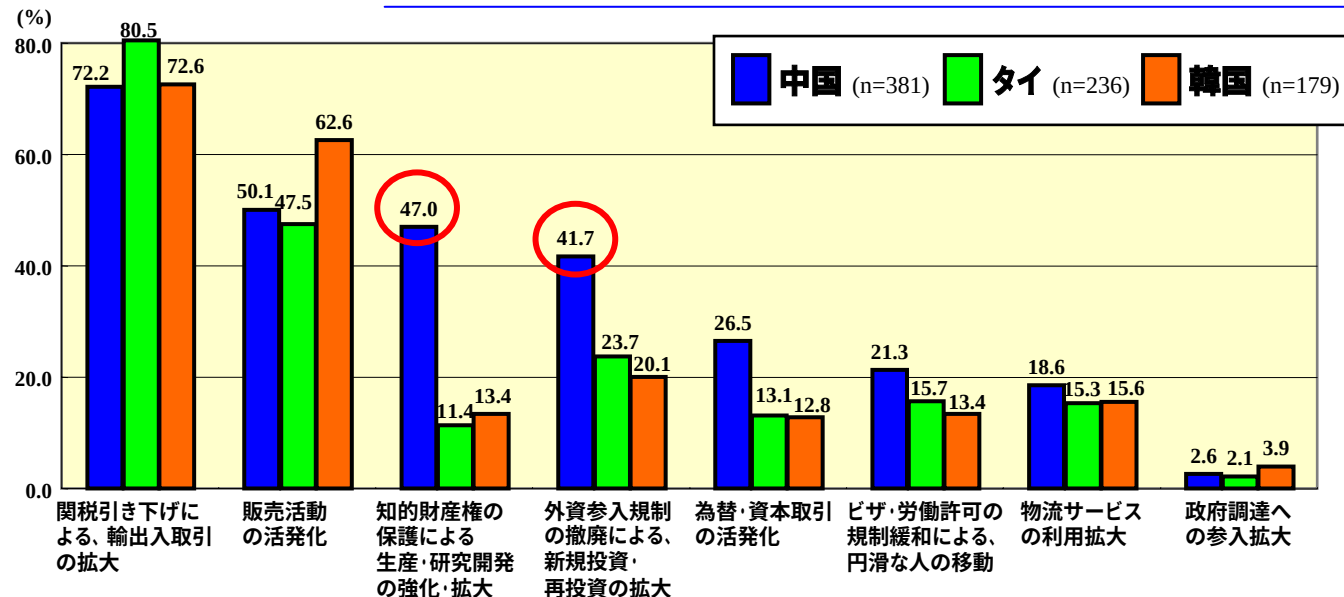
■ FTAに求められる内容が多様化

近年のFTA (自由貿易協定)・EPA (経済連携協定) は貿易の自由化だけではなく、投資、人の移動、知的財産権や競争政策でのルール作り、サービス貿易の自由化など、幅広い経済活動の自由化を盛り込んだハイレベルな内容となっている。本調査では、このことを紹介した上で、企業がFTAに期待する内容について調べてみた。

まず、日本がFTAを締結することにより、「期待することがある」と回答した企業の割合は全体の72.3%であった。

中国・韓国・タイの3カ国について選択肢を用意して、企業が具体的に期待する内容を聞いたところ、中国 (381社) が最も回答が多く、次いでタイ (236社)、韓国 (179社) であった。内容としては、各国とも「関税引き下げによる輸出入取引の拡大」が最も多かったが、「販売活動の活発化」や「外資参入規制撤廃による新規投資・再投資の拡大」等も多く、さらに中国については、「知的財産権の保護による生産・研究開発の強化・拡大」(47.0%)、「外資参入規制撤廃」(41.7%) を挙げる企業が他国と比較しても非常に多いことが特徴的である。関税以外の様々な内容がFTAに盛り込まれることを期待する企業が多いことを示す結果となった。

図表34 FTA締結で、期待すること (複数回答可)



(左記3ヶ国以外に) FTA締結を希望する国・地域	回答企業数
インド	6
インドネシア	4
ベトナム	2
メキシコ	2
EU	2
ASEAN	1
マレーシア	1
ブラジル	1
ロシア	1
中東	1

(注) : 中国・韓国・タイ以外に、FTA締結を希望する国・地域として回答欄に記入された国・地域。

図表35 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域
(複数回答可) (⇒02年度以前の結果は資料1参照)

注: 左列 (回答社数)、右列 (構成比%)

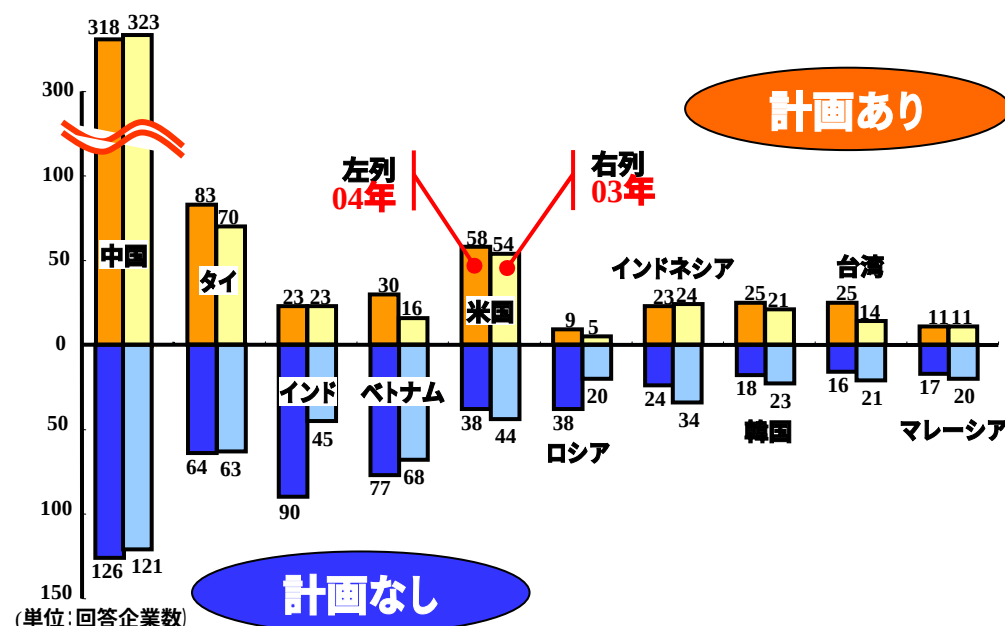
順位	今年度調査	(社)	(%)	03年度調査	(社)	(%)
1位	中国	453	91	中国	456	93
2位	タイ	151	30	タイ	143	29
3位	インド	117	24	米国	106	22
4位	ベトナム	110	22	ベトナム	88	18
5位	米国	100	20	インド	70	14
6位	ロシア	49	10	インドネシア	63	13
7位	インドネシア	48	10	韓国	44	9
8位	韓国	44	9	台湾	35	7
9位	台湾	41	8	マレーシア	31	6
10位	マレーシア	28	6	ロシア	25	5
11位	シンガポール	17	3	シンガポール	23	5
11位	ドイツ	17	3	フィリピン	18	4
13位	ブラジル	16	3	チェコ	17	3
14位	フィリピン	15	3	香港	15	3
14位	フランス	15	3	メキシコ	12	2
16位	チェコ	12	2	ブラジル	11	2
17位	オーストラリア	11	2	ドイツ	11	2
18位	ポーランド	10	2	フランス	10	2
19位	メキシコ	9	2	オーストラリア	9	2
19位	英国	9	2	ポーランド	9	2

(注);

(1) 本調査では、回答企業は中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先国・地域名を第1位から第5位まで記述。ここでは記述のあった国・地域の数それぞれ合計して、記述の多かった国・地域ごとに順位をつけて紹介している。

(2) 上に掲げた国・地域以外に、北米(回答企業数44社、構成比8.9%)、EU(回答企業数29社、構成比5.8%)などがあった。

図表36 有望先国・地域における具体的な事業計画の有無

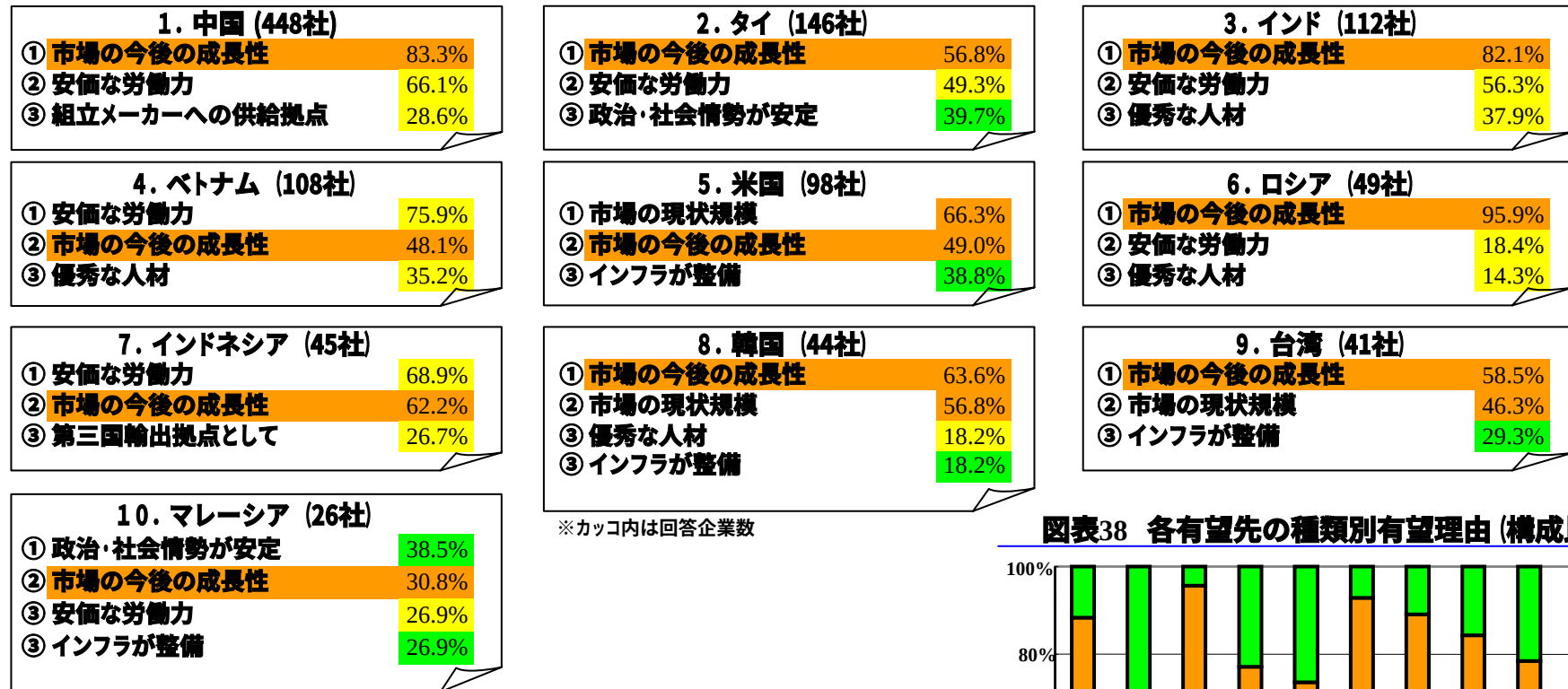


■ インド、ロシアが上昇、ただし期待感が先行

中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先について、今回の調査結果では、上位10ヶ国・地域の顔ぶれは昨年度調査と変わらなかったが、前回5位のインドが3位に、前回10位のロシアが6位に上昇した。また、ベトナムも前回から票数を伸ばしており、これらの国に対する日本企業の関心が一段と高まっていることが示された。しかし、中国、タイ、米国と異なり、これらの国では具体的な事業計画のない企業数が計画を有する企業数を大幅に上回っており、企業の現実の投資可能性よりも将来への期待感が先行した評価となっていることに留意しなければならない。また、前回から順位が低下した国・地域の中で、インドネシアは大幅に票数を減らす結果となった。

図表37 有望先上位10カ国・地域の主な有望理由

(⇒詳細は資料2参照)

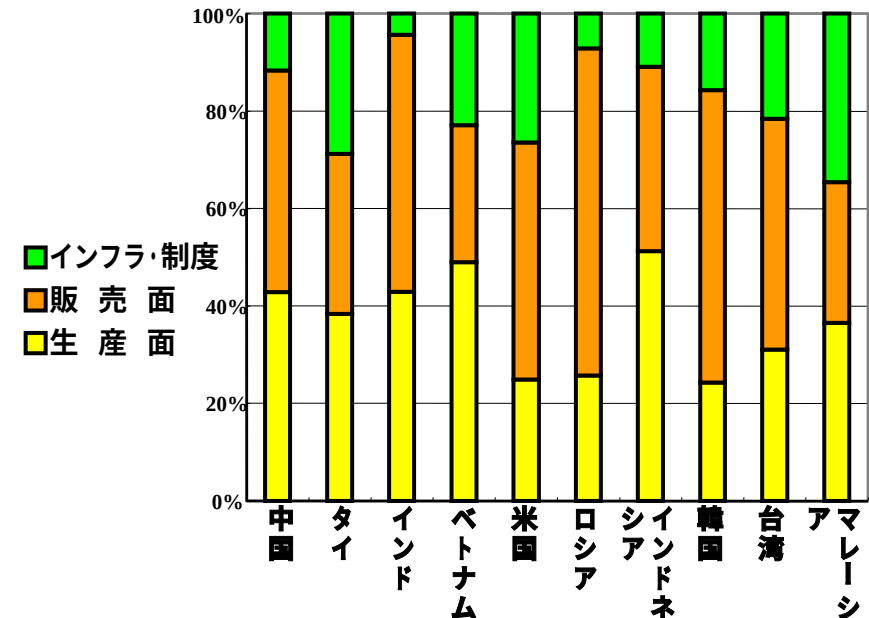


■ 生産面で有望視されるベトナム、販売面で有望視されるロシア

上位10カ国・地域の有望理由をみると、各国・地域共通に「市場の今後の成長性」が上位に挙げられている。企業の海外事業ではそれぞれ進出の主たる目的は異なるが、いずれも、自社製品にとっての現地市場の拡大の可能性が大きいことが、多くの企業の関心を集める重要な要素になっている。

今回、大きく得票を伸ばしたベトナムとロシアで有望とされる理由を比較すると、ベトナムは「安価な労働力」や「優秀な人材」など生産面での期待が高いのに対し、ロシアは「市場の今後の成長性」が圧倒的で販売面での期待が高いが目立つ。また、中国、インドは生産面・販売面の双方で評価されている。

図表38 各有望先の種類別有望理由 (構成比)



図表39 有望先上位10カ国・地域の主な課題 (⇒詳細は資料3参照)

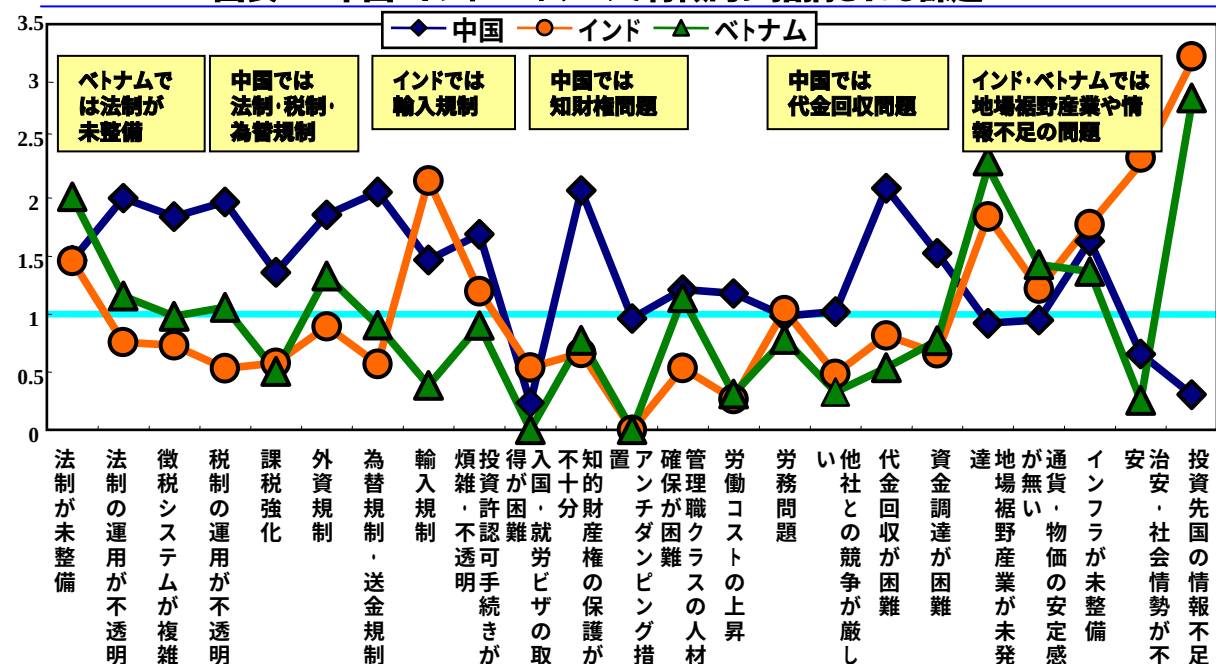
1. 中国 (423社) ① 法制の運用が不透明 63.4% ② 知的財産権保護が不十分 52.0% ③ 代金回収が困難 42.8%	2. タイ (102社) ① 他社との厳しい競争 45.1% ② 労働コストの上昇 40.2% ③ 管理職層の人材確保困難 27.5%	3. インド (95社) ① インフラが未整備 43.2% ② 投資先国の情報不足 34.7% ③ 治安・社会情勢が不安 33.3%
4. ベトナム (82社) ① 法制が未整備 40.2% ② 法制の運用が不透明 36.6% ③ インフラが未整備 32.9%	5. 米国 (74社) ① 他社との厳しい競争 68.9% ② 労働コストの上昇 32.4% ③ 労務問題 23.0%	6. ロシア (42社) ① 治安・社会情勢が不安 45.2% ② 投資先国の情報不足 42.9% ③ 法制が未整備 38.1%
7. インドネシア (38社) ① 治安・社会情勢が不安 57.9% ② 他社との厳しい競争 31.6% ③ 管理職層の人材確保困難 28.9%	8. 韓国 (28社) ① 他社との厳しい競争 64.3% ② 労務問題 42.9% ③ 労働コストの上昇 32.1%	9. 台湾 (27社) ① 他社との厳しい競争 66.7% ② 労働コストの上昇 40.7% ③ 知的財産権保護が不十分 18.5% ④ 課税強化 18.5%
10. マレーシア (18社) ① 労働コストの上昇 55.6% ② 他社との厳しい競争 22.2%		

※カッコ内は回答企業数

■ 投資環境に課題を抱える中国、インド、ベトナム

タイ、米国、韓国などでは「他社との厳しい競争」が課題の1位であるのに対し、中国、インド、ベトナムなどでは、法制、インフラ、治安・社会情勢など基礎的な投資環境が課題として数多く指摘されている。特に中国は、これらの課題が平均を上回る高い割合で指摘されている。

図表40 中国・インド・ベトナムで特徴的に指摘される課題



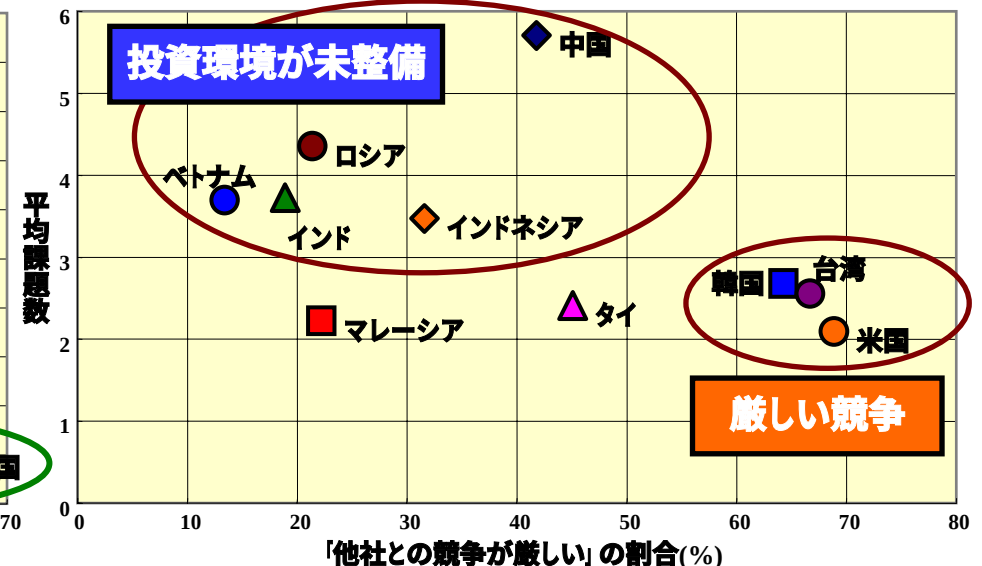
(注) 各課題の指摘割合の全体平均を1として、当該国での課題の指摘比率をみたもの。(回答は複数回答可)

図表41 企業にとっての投資の誘因



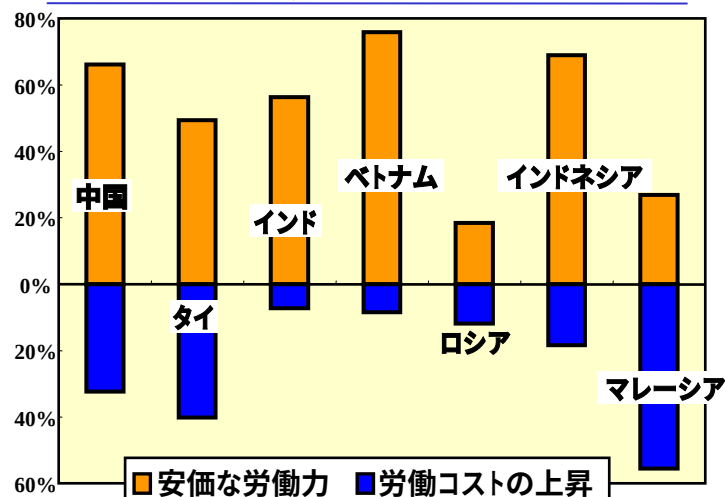
(注) 有望理由である「安価な労働力」と「安価な部材・原材料」の割合を合計して「安価な生産費用」とした。

図表42 企業にとっての投資の課題



(注) 平均課題数：指摘された課題の1国あたりの平均数。

図表43 安価な労働力の魅力と労働コスト上昇の懸念



(注) 有望理由の「安価な労働力」の割合 (上段) と、課題の「労働コストの上昇」の割合 (下段)

■ 中国やタイは低い生産コストを期待されているが、労働コスト上昇も懸念

主要な有望理由として、現地市場の成長性のほか、低い生産コスト(生産指向)が現在の市場規模(市場指向)のいずれかが挙げられており、上位有望先の国・地域をその有望理由の比率によって分類する(図表41)。また、投資環境の課題についても、現地政府等の努力と管理によって減少するものと、企業活動の活発化によって増大してくものとの大別され(通常は経済発展にともない前者から後者にシフトすると想定される)、各有望先国・地域をその課題の平均数などによって分類する(図表42)。

ここから、現在の市場が魅力な国・地域では同時に競争の厳しさが問題、低い生産コストが魅力な国・地域の多くは投資環境の未整備が問題と言える。さらに、中国は投資環境の未整備が目立ちながらも市場競争も厳しい、タイは低コスト生産が可能な上に投資環境の問題点も少ない、などの特徴を見ることができる。

低い生産コストが期待される中国やタイでは、同時に労働コストの上昇も懸念されており、ベトナムやインド等とは評価が異なっている(図表43)。

中期的有望事業展開先の推移

注)「中期的」とは、今後3年程度。

順位	今年度調査	(社) 497	(%)	03年度調査	(社) 490	(%)	02年度調査	(社) 418	(%)	01年度調査	(社) 401	(%)	00年度調査	(社) 372	(%)
1位	中国	453	91	中国	456	93	中国	373	89	中国	327	82	中国	242	65
2位	タイ	151	30	タイ	143	29	タイ	118	28	米国	127	32	米国	154	41
3位	インド	117	24	米国	106	22	米国	108	26	タイ	99	25	タイ	88	24
4位	ベトナム	110	22	ベトナム	88	18	インドネシア	63	15	インドネシア	56	14	インドネシア	54	15
5位	米国	100	20	インド	70	14	ベトナム	62	15	インド	52	13	マレーシア	43	12
6位	ロシア	49	10	インドネシア	63	13	インド	54	13	ベトナム	48	12	台湾	41	11
7位	インドネシア	48	10	韓国	44	9	韓国	34	8	台湾	44	11	インド	37	10
8位	韓国	44	9	台湾	35	7	台湾	34	8	韓国	33	8	ベトナム	35	9
9位	台湾	41	8	マレーシア	31	6	マレーシア	33	8	マレーシア	32	8	韓国	32	9
10位	マレーシア	28	6	ロシア	25	5	ブラジル	19	5	シンガポール	24	6	フィリピン	30	8
11位	シンガポール	17	3	シンガポール	23	5	シンガポール	18	4	フィリピン	22	5	英国	28	8
12位	ドイツ	17	3	フィリピン	18	4	フィリピン	17	4	ドイツ	19	5	シンガポール	25	7
13位	ブラジル	16	3	チェコ	17	3	ドイツ	16	4	ブラジル	18	4	ドイツ	25	7
14位	フィリピン	15	3	香港	15	3	メキシコ	15	4	メキシコ	18	4	ブラジル	21	6
15位	フランス	15	3	メキシコ	12	2	チェコ	13	3	フランス	17	4	メキシコ	18	5
16位	チェコ	12	2	ブラジル	11	2	英国	11	3	チェコ	15	4	フランス	17	5
17位	オーストラリア	11	2	ドイツ	11	2	ロシア	11	3	英国	14	3	スペイン	10	3
18位	ポーランド	10	2	フランス	10	2	ポーランド	10	2	ハンガリー	12	3	カナダ	8	2
19位	メキシコ	9	2	オーストラリア	9	2	香港	9	2	ポーランド	11	3	香港	8	2
20位	英国	9	2	ポーランド	9	2	ハンガリー	9	2	香港	8	2	オーストラリア	8	2

中堅・中小企業の中期的有望事業展開先

注)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

順位	今年度調査	(社) 104	(%)	03年度調査	(社) 105	(%)
1位	中国	94	90	中国	95	90
2位	タイ	35	34	タイ	36	34
3位	ベトナム	35	34	ベトナム	30	29
4位	インド	25	24	インドネシア	18	17
5位	インドネシア	11	11	インド	16	15
6位	米国	11	11	米国	11	10
7位	マレーシア	9	9	韓国	10	10
8位	韓国	7	7	台湾	7	7
9位	ロシア	6	6	香港	5	5
10位	台湾	5	5	シンガポール	4	4
				マレーシア	4	4

長期的有望事業展開先

注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	今年度調査	(社) 403	(%)	03年度調査	(社) 407	(%)
1位	中国	341	85	中国	356	87
2位	インド	164	41	インド	123	30
3位	タイ	87	22	米国	88	22
4位	ベトナム	84	21	タイ	84	21
5位	米国	82	20	ベトナム	83	20
6位	ロシア	82	20	ロシア	43	11
7位	インドネシア	39	10	インドネシア	39	10
8位	ブラジル	37	9	韓国	24	6
9位	韓国	28	7	ブラジル	23	6
10位	台湾	17	4	マレーシア	17	4

資料2 【中期的有望事業展開先国・地域 ～有望理由詳細～】

p.26

2004年度調査	1位 中国		2位 タイ		3位 インド		4位 ベトナム		5位 米国		6位 ロシア		7位 インドネシア		8位 韓国		9位 台湾		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	448	100	146	100	112	100	108	100	98	100	49	100	45	100	44	100	41	100	26	100
優秀な人材	85	19	27	18.5	41	36.6	38	35.2	15	15.3	7	14.3	2	4.4	8	18.2	4	9.8	2	7.7
安価な労働力	296	66.1	72	49.3	63	56.3	82	75.9	2	2	9	18.4	31	68.9	2	4.5	2	4.9	7	26.9
安価な部材・原材料	96	21.4	19	13	6	5.4	10	9.3	1	1	1	2	4	8.9	1	2.3	1	2.4	1	3.8
組立メーカーへの供給拠点	128	28.6	44	30.1	18	16.1	13	12	24	24.5	5	10.2	8	17.8	6	13.6	10	24.4	6	23.1
産業集積がある	72	16.1	34	23.3	2	1.8	5	4.6	18	18.4	-	-	4	8.9	5	11.4	10	24.4	3	11.5
他国リスク分散の受け皿	12	2.7	17	11.6	2	1.8	27	25	2	2	2	4.1	4	8.9	1	2.3	1	2.4	5	19.2
対日輸出拠点として	87	19.4	19	13	3	2.7	20	18.5	-	-	-	-	7	15.6	1	2.3	2	4.9	4	15.4
第三国輸出拠点として	93	20.8	40	27.4	12	10.7	22	20.4	2	2	1	2	12	26.7	4	9.1	6	14.6	7	26.9
現地市場の現状規模	107	23.9	30	20.5	19	17	7	6.5	65	66.3	5	10.2	9	20	25	56.8	19	46.3	6	23.1
現地市場の成長性	373	83.3	83	56.8	92	82.1	52	48.1	48	49	47	95.9	28	62.2	28	63.6	24	58.5	8	30.8
現地向け商品開発の拠点	30	6.7	7	4.8	2	1.8	1	0.9	12	12.2	1	2	-	-	3	6.8	5	12.2	1	3.8
インフラが整備	15	3.3	37	25.3	-	-	7	6.5	38	38.8	4	8.2	2	4.4	8	18.2	12	29.3	7	26.9
投資にかかる優遇税制	78	17.4	36	24.7	4	3.6	25	23.1	3	3.1	-	-	4	8.9	1	2.3	2	4.9	6	23.1
外資誘致政策が安定	19	4.2	30	20.5	1	0.9	5	4.6	5	5.1	-	-	1	2.2	2	4.5	2	4.9	3	11.5
地域統合のメリット	5	1.1	13	8.9	-	-	4	3.7	-	-	-	-	3	6.7	1	2.3	1	2.4	3	11.5
政治・社会情勢が安定	19	4.2	58	39.7	3	2.7	22	20.4	36	36.7	1	2	1	2.2	6	13.6	6	14.6	10	38.5

2003年度調査	1位 中国		2位 タイ		5位 インド		4位 ベトナム		3位 米国		10位 ロシア		6位 インドネシア		7位 韓国		8位 台湾		9位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	447	100	141	100	69	100	85	100	103	100	25	100	62	100	42	100	33	100	30	100
優秀な人材	108	24.2	26	18.4	21	30.4	30	35.3	25	24.3	1	4.0	3	4.8	9	21.4	6	18.2	5	16.7
安価な労働力	335	74.9	81	57.4	41	59.4	63	74.1	2	1.9	2	8.0	42	67.7	3	7.1	1	3.0	12	40.0
安価な部材・原材料	153	34.2	16	11.3	10	14.5	11	12.9	1	1.0	1	4.0	8	12.9	3	7.1	2	6.1	4	13.3
組立メーカーへの供給拠点	128	28.6	48	34.0	17	24.6	12	14.1	27	26.2	1	4.0	17	27.4	2	4.8	5	15.2	7	23.3
産業集積がある	64	14.3	30	21.3	2	2.9	2	2.4	20	19.4	1	4.0	7	11.3	8	19.0	8	24.2	1	3.3
他国リスク分散の受け皿	20	4.5	18	12.8	3	4.3	27	31.8	5	4.9	1	4.0	5	8.1	3	7.1	2	6.1	7	23.3
対日輸出拠点として	100	22.4	28	19.9	7	10.1	21	24.7	-	-	-	-	9	14.5	1	2.4	1	3.0	7	23.3
第三国輸出拠点として	98	21.9	42	29.8	12	17.4	18	21.2	4	3.9	-	-	17	27.4	4	9.5	6	18.2	4	13.3
現地市場の現状規模	88	19.7	24	17.0	13	18.8	5	5.9	63	61.2	4	16.0	11	17.7	17	40.5	19	57.6	2	6.7
現地市場の成長性	368	82.3	72	51.1	53	76.8	35	41.2	50	48.5	23	92.0	35	56.5	28	66.7	10	30.3	9	30.0
現地向け商品開発の拠点	35	7.8	9	6.4	2	2.9	1	1.2	17	16.5	-	-	2	3.2	4	9.5	2	6.1	2	6.7
インフラが整備	42	9.4	33	23.4	2	2.9	4	4.7	37	35.9	1	4.0	4	6.5	15	35.7	6	18.2	8	26.7
投資にかかる優遇税制	78	17.4	35	24.8	3	4.3	12	14.1	3	2.9	-	-	4	6.5	2	4.8	2	6.1	7	23.3
外資誘致政策が安定	20	4.5	21	14.9	1	1.4	6	7.1	6	5.8	-	-	2	3.2	3	7.1	1	3.0	7	23.3
地域統合のメリット	6	1.3	13	9.2	1	1.4	2	2.4	-	-	-	-	6	9.7	-	-	-	-	2	6.7
政治・社会情勢が安定	18	4.0	48	34.0	1	1.4	17	20.0	39	37.9	-	-	-	-	5	11.9	6	18.2	10	33.3

資料3 【中期的有望事業展開先国・地域 ～課題詳細～】

p.27

2004年度調査	1位 中国		2位 タイ		3位 インド		4位 ベトナム		5位 米国		6位 ロシア		7位 インドネシア		8位 韓国		9位 台湾		10位 マレーシア	
回答事業者数	423	100	102	100	95	100	82	100	74	100	42	100	38	100	28	100	27	100	18	100
法制が未整備	124	29.3	2	2	28	29.5	33	40.2	-	-	16	38.1	4	10.5	1	3.6	2	7.4	1	5.6
法制の運用が不透明	268	63.4	8	7.8	23	24.2	30	36.6	-	-	15	35.7	8	21.1	-	-	1	3.7	1	5.6
徴税システムが複雑	78	18.4	8	7.8	7	7.4	8	9.8	-	-	4	9.5	7	18.4	-	-	-	-	2	11.1
税制の運用が不透明	163	38.5	8	7.8	10	10.5	17	20.7	-	-	5	11.9	9	23.7	2	7.1	3	11.1	1	5.6
課税強化	83	19.6	17	16.7	8	8.4	6	7.3	13	17.6	2	4.8	4	10.5	4	14.3	5	18.5	2	11.1
外資規制	137	32.4	11	10.8	15	15.8	19	23.2	-	-	7	16.7	4	10.5	2	7.1	-	-	3	16.7
投資許認可手続きが煩雑・不透明	87	20.6	9	8.8	14	14.7	9	11	1	1.4	8	19	4	10.5	-	-	-	-	2	11.1
入国・就労ビザの取得が困難	4	0.9	2	2	2	2.1	-	-	13	17.6	4	9.5	1	2.6	1	3.6	-	-	-	-
知的財産権の保護が不十分	220	52	5	4.9	16	16.8	16	19.5	1	1.4	7	16.7	4	10.5	7	25	5	18.5	1	5.6
為替規制・送金規制	176	41.6	8	7.8	11	11.6	15	18.3	1	1.4	7	16.7	1	2.6	2	7.1	4	14.8	3	16.7
輸入規制	39	9.2	5	4.9	13	13.7	2	2.4	2	2.7	4	9.5	-	-	1	3.6	3	11.1	-	-
アンチダンピング措置	15	3.5	4	3.9	-	-	-	-	16	21.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理職クラスの人材確保が困難	120	28.4	28	27.5	12	12.6	22	26.8	12	16.2	6	14.3	11	28.9	3	10.7	4	14.8	3	16.7
労働コストの上昇	137	32.4	41	40.2	6	6.3	7	8.5	24	32.4	5	11.9	7	18.4	9	32.1	11	40.7	10	55.6
労務問題	71	16.8	13	12.7	17	17.9	11	13.4	17	23	6	14.3	8	21.1	12	42.9	3	11.1	3	16.7
他社との競争が厳しい	177	41.8	46	45.1	18	18.9	11	13.4	51	68.9	9	21.4	12	31.6	18	64.3	18	66.7	4	22.2
代金回収が困難	181	42.8	2	2	16	16.8	9	11	-	-	10	23.8	1	2.6	2	7.1	2	7.4	-	-
資金調達が困難	41	9.7	4	3.9	4	4.2	4	4.9	-	-	6	14.3	1	2.6	3	10.7	1	3.7	1	5.6
地場裾野産業が未発達	42	9.9	6	5.9	19	20	20	24.4	2	2.7	8	19	4	10.5	1	3.6	-	-	1	5.6
通貨・物価の安定感が無い	31	7.3	4	3.9	9	9.5	9	11	-	-	10	23.8	9	23.7	-	-	1	3.7	-	-
インフラが未整備	166	39.2	9	8.8	41	43.2	27	32.9	-	-	7	16.7	8	21.1	1	3.6	1	3.7	1	5.6
治安・社会情勢が不安	40	9.5	4	3.9	32	33.7	3	3.7	2	2.7	19	45.2	22	57.9	4	14.3	4	14.8	1	5.6
投資先国の情報不足	14	3.3	2	2	33	34.7	25	30.5	-	-	18	42.9	3	7.9	2	7.1	1	3.7	-	-

2003年度調査	1位 中国		2位 タイ		5位 インド		4位 ベトナム		3位 米国		10位 ロシア		6位 インドネシア		7位 韓国		8位 台湾		9位 マレーシア	
回答事業者数	427	100	106	100	60	100	71	100	78	100	22	100	52	100	31	100	24	100	21	100
法制が未整備	128	30.0	4	3.8	15	25.0	26	36.6	-	-	6	27.3	8	15.4	-	-	2	8.3	-	-
法制の運用が不透明	280	65.6	10	9.4	17	28.3	28	39.4	-	-	12	54.5	13	25.0	1	3.2	-	-	-	-
徴税システムが複雑	103	24.1	9	8.5	9	15.0	4	5.6	1	1.3	1	4.5	5	9.6	-	-	-	-	-	-
税制の運用が不透明	175	41.0	10	9.4	12	20.0	12	16.9	-	-	5	22.7	5	9.6	2	6.5	1	4.2	-	-
課税強化	67	15.7	15	14.2	5	8.3	5	7.0	9	11.5	-	-	4	7.7	2	6.5	1	4.2	4	19.0
外資規制	141	33.0	12	11.3	8	13.3	19	26.8	-	-	3	13.6	1	1.9	3	9.7	-	-	5	23.8
投資許認可手続きが煩雑・不透明	115	26.9	8	7.5	10	16.7	18	25.4	1	1.3	1	4.5	4	7.7	1	3.2	-	-	-	-
就労ビザの取得が困難	15	3.5	5	4.7	4	6.7	1	1.4	11	14.1	1	4.5	4	7.7	-	-	-	-	1	4.8
知的財産権の保護が不十分	197	46.1	11	10.4	10	16.7	14	19.7	-	-	2	9.1	10	19.2	5	16.1	5	20.8	-	-
為替規制・送金規制	175	41.0	4	3.8	9	15.0	10	14.1	1	1.3	1	4.5	1	1.9	4	12.9	3	12.5	4	19.0
輸入規制	70	16.4	5	4.7	7	11.7	11	15.5	-	-	1	4.5	3	5.8	1	3.2	-	-	-	-
アンチダンピング措置	19	4.4	1	0.9	1	1.7	1	1.4	10	12.8	-	-	1	1.9	2	6.5	-	-	-	-
管理職クラスの人材確保困難	111	26.0	39	36.8	7	11.7	25	35.2	9	11.5	2	9.1	12	23.1	3	9.7	3	12.5	2	9.5
労働コストの上昇	85	19.9	31	29.2	6	10.0	3	4.2	25	32.1	-	-	10	19.2	11	35.5	6	25.0	5	23.8
労務問題	60	14.1	12	11.3	16	26.7	8	11.3	12	15.4	1	4.5	20	38.5	8	25.8	2	8.3	3	14.3
他社との競争が厳しい	159	37.2	47	44.3	13	21.7	6	8.5	57	73.1	4	18.2	14	26.9	22	71.0	14	58.3	10	47.6
技術移転要求・パフォーマンス要求	34	8.0	6	5.7	5	8.3	4	5.6	2	2.6	-	-	3	5.8	2	6.5	-	-	1	4.8
代金回収が困難	176	41.2	2	1.9	9	15.0	7	9.9	-	-	4	18.2	1	1.9	2	6.5	-	-	-	-
資金調達が困難	38	8.9	3	2.8	2	3.3	8	11.3	-	-	-	-	3	5.8	-	-	-	-	2	9.5
地場裾野産業が未発達	54	12.6	5	4.7	13	21.7	20	28.2	1	1.3	1	4.5	11	21.2	-	-	-	-	2	9.5
通貨・物価が不安定	17	4.0	6	5.7	5	8.3	5	7.0	-	-	5	22.7	17	32.7	2	6.5	-	-	1	4.8
インフラが未整備	67	15.7	9	8.5	27	45.0	33	46.5	-	-	4	18.2	13	25.0	-	-	-	-	1	4.8
政治・社会情勢が不安定	47	11.0	3	2.8	11	18.3	5	7.0	1	1.3	7	31.8	28	53.8	2	6.5	-	-	-	-
投資先国の情報不足	21	4.9	4	3.8	13	21.7	27	38.0	-	-	7	31.8	3	5.8	2	6.5	1	4.2	-	-

